

ヴェトナム社会主義共和国
第4次初等教育施設整備計画
基本設計調査報告書

平成9年9月

JICA LIBRARY



J 1140445 [6]

国際協力事業団

株式会社マツダコンサルタンツ

調無二
CR(3)
97-158



1140445 (6)

ヴィエトナム社会主義共和国
第4次初等教育施設整備計画
基本設計調査報告書

平成9年9月

国際協力事業団

株式会社マツダコンサルタンツ

序文

日本国政府は、ヴェトナム社会主義共和国政府の要請に基づき、同国の第4次初等教育施設整備計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成9年4月7日から5月14日まで基本設計調査団を現地に派遣いたしました。

調査団は、ヴェトナム国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施いたしました。帰国後の国内作業の後、平成9年7月21日から7月29日まで実施された基本設計概要書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成9年9月

国際協力事業団
総裁 藤田公郎

伝達状

今般、ヴェトナム社会主義共和国における第4次初等教育施設整備計画基本設計調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

本調査は、貴事業団との契約に基づき、弊社が、平成9年3月24日より平成9年9月30日までの6ヶ月間にわたり実施いたしてまいりました。今回の調査に際しましては、ヴェトナムの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

平成9年9月

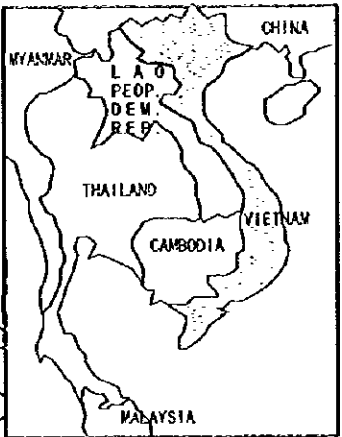
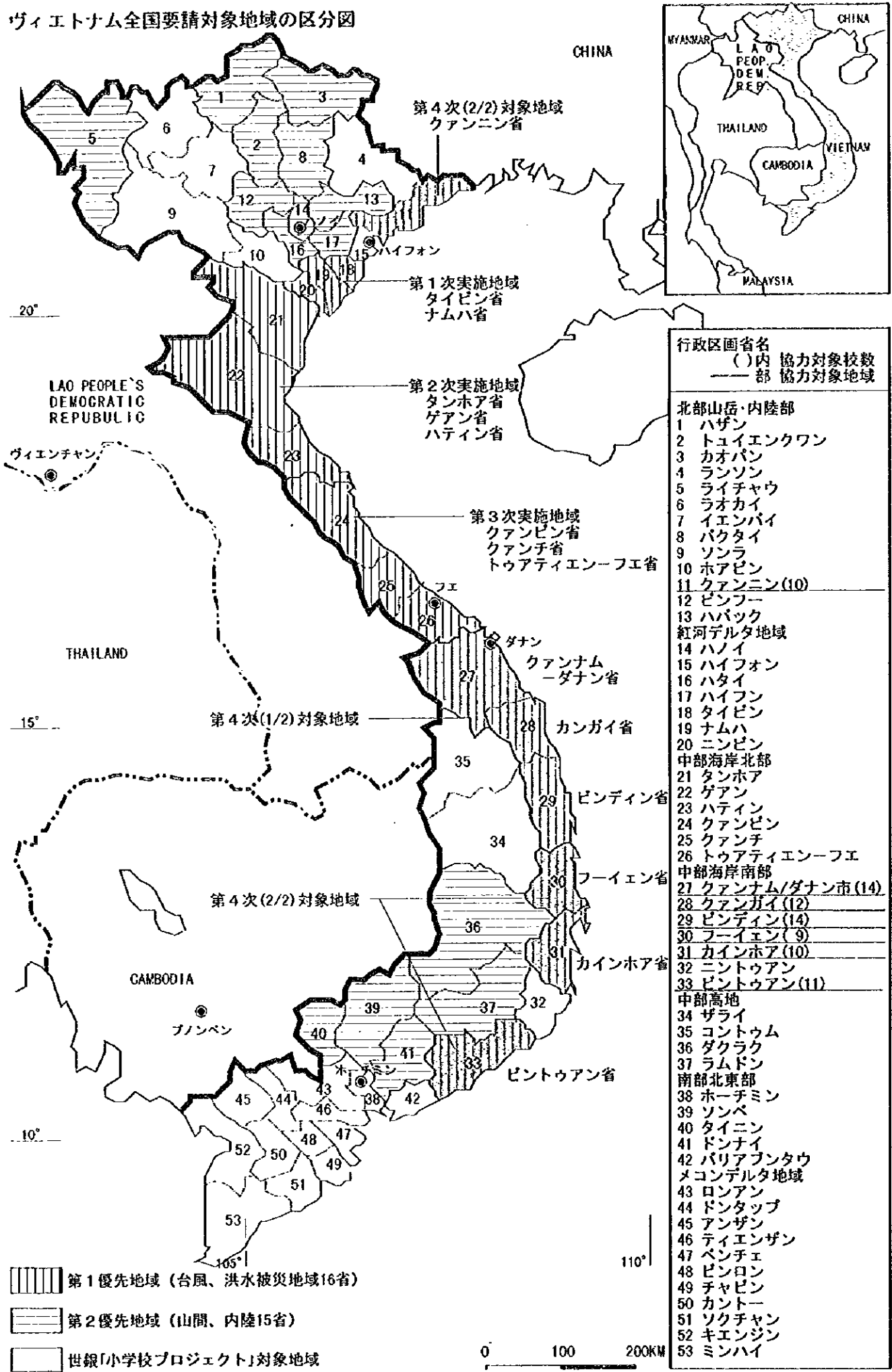
株式会社マツダコンサルタンツ

ヴェトナム社会主義共和国

第4次初等教育施設整備計画 基本設計調査団

業務主任 竹内明彦

ヴェトナム全国要請対象地域の区分図

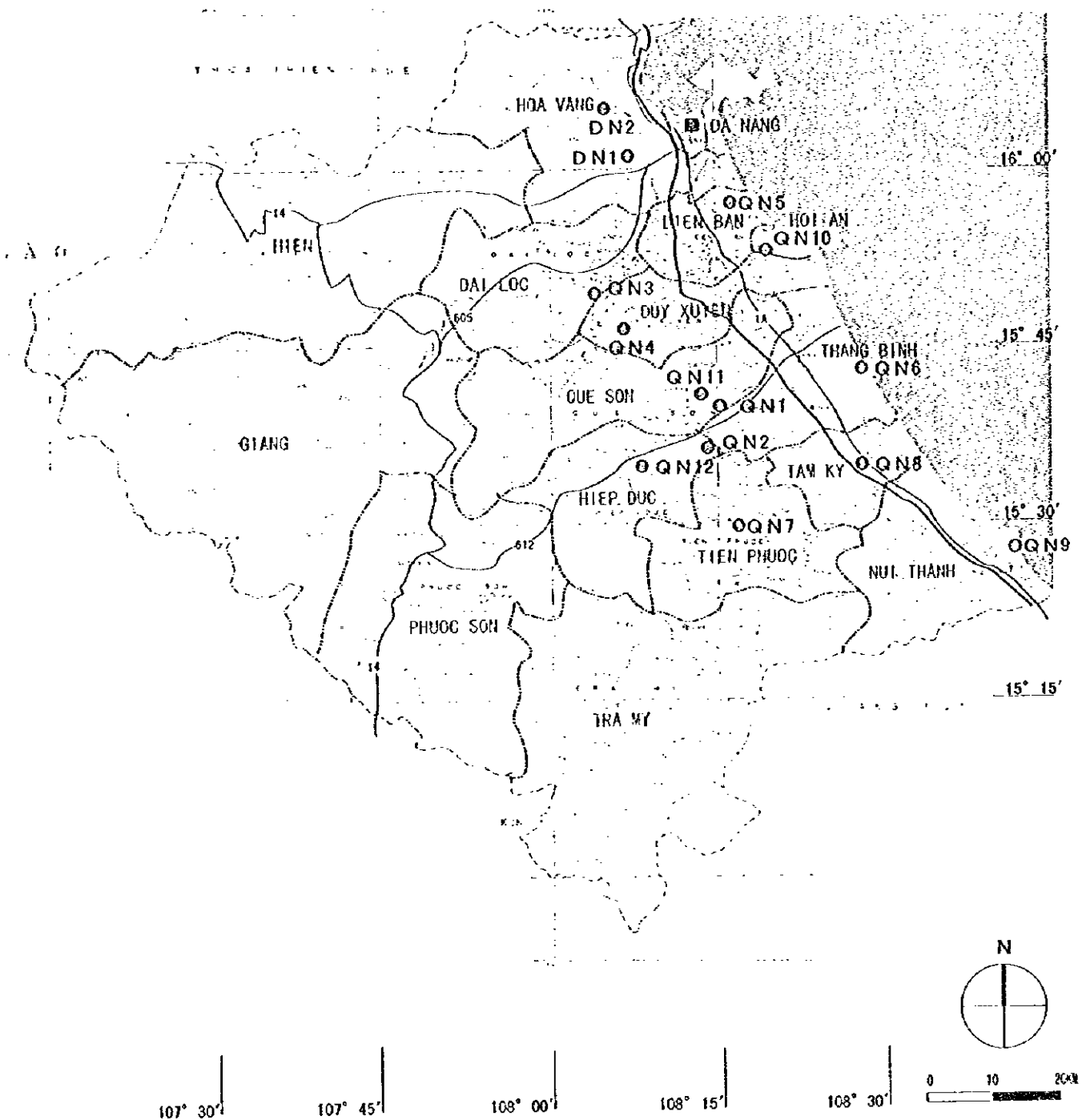


行政区画省名	協力対象校数
()内	協力対象地域
—部	協力対象地域
北部山岳・内陸部	
1 ハザン	
2 トュイエンクワン	
3 カオパン	
4 ランソン	
5 ライチャウ	
6 ラオカイ	
7 イエンバイ	
8 バクタイ	
9 ソンラ	
10 ホアビン	
11 クアンニン(10)	
12 ビンフー	
13 ハバック	
紅河デルタ地域	
14 ハノイ	
15 ハイフォン	
16 ハタイ	
17 ハイフン	
18 タイピン	
19 ナムハ	
20 ニンビン	
中部海岸北部	
21 タンホア	
22 ゲアン	
23 ハティン	
24 クアンビン	
25 クアンチ	
26 トウアティエンフエ	
中部海岸南部	
27 クアンナム/ダナン市(14)	
28 クアンガイ(12)	
29 ビンディン(14)	
30 フーイエン(9)	
31 カインホア(10)	
32 ニントウアン	
33 ビントウアン(11)	
中部高地	
34 ザライ	
35 コントウム	
36 ダクラク	
37 ラムドン	
南部北東部	
38 ホーチミン	
39 ソンベ	
40 タイニン	
41 ドンナイ	
42 バリアブントウ	
メコンデルタ地域	
43 ロンアン	
44 ドンタップ	
45 アンザン	
46 ティエンザン	
47 ベンチエ	
48 ビンロン	
49 チャビン	
50 カントー	
51 ソクチャン	
52 キエンジン	
53 ミンハイ	

第1優先地域 (台風、洪水被災地域16省)
 第2優先地域 (山間、内陸15省)
 世銀「小学校プロジェクト」対象地域



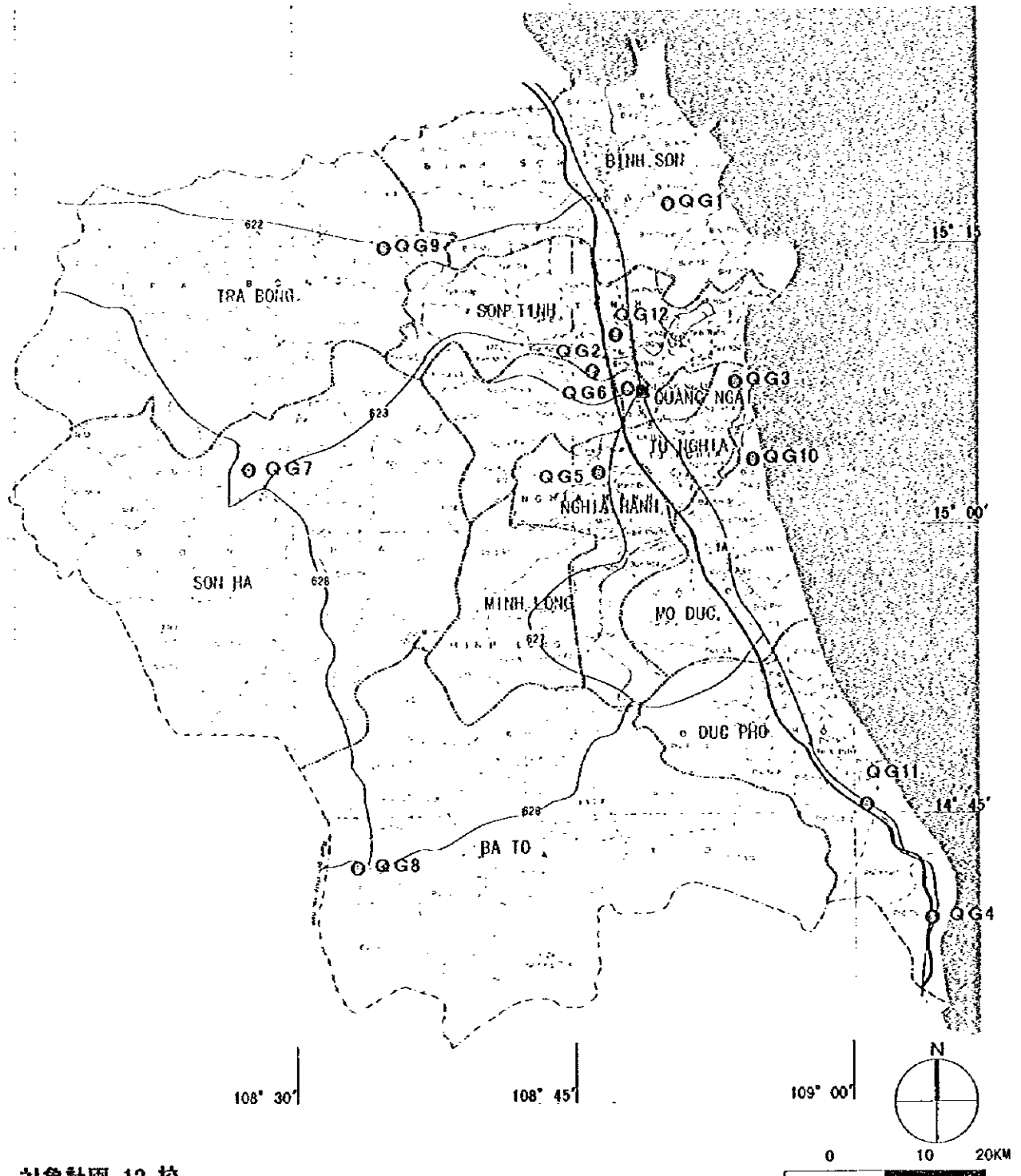
プロジェクト対象校の位置図 - 1/7 クアンナム省



対象計画 14 校

QUANG NAM PROVINCE				
QN1	QUE CHAU	QUE SON DISTRICT	QN11 DONG PHU	QUE SON DISTRICT
QN2	LY TU TRONG	HIEP DUC DISTRICT	QN12 LE VAN TAM	HIEP DUC DISTRICT
QN3	DAI THANG	DAI LOC DISTRICT		
QN4	DUY PHU	DUY XUYEN DISTRICT	DA NANG CITY	
QN5	LE HONG PHONG	DIEN BAN DISTRICT	DN1 HOA SON	HOA VANG DISTRICT
QN6	THAI PHIEN	THANG BINH DISTRICT	DN2 HOA LIEN	HOA VANG DISTRICT
QN7	TIEN CHAU	TIEN PHUOC DISTRICT		
QN8	VO THI SAU	TAM KY DISTRICT		
QN9	TAM QUANG	NUI THANH DISTRICT		
QN10	LE DO	HOI AN DISTRICT		

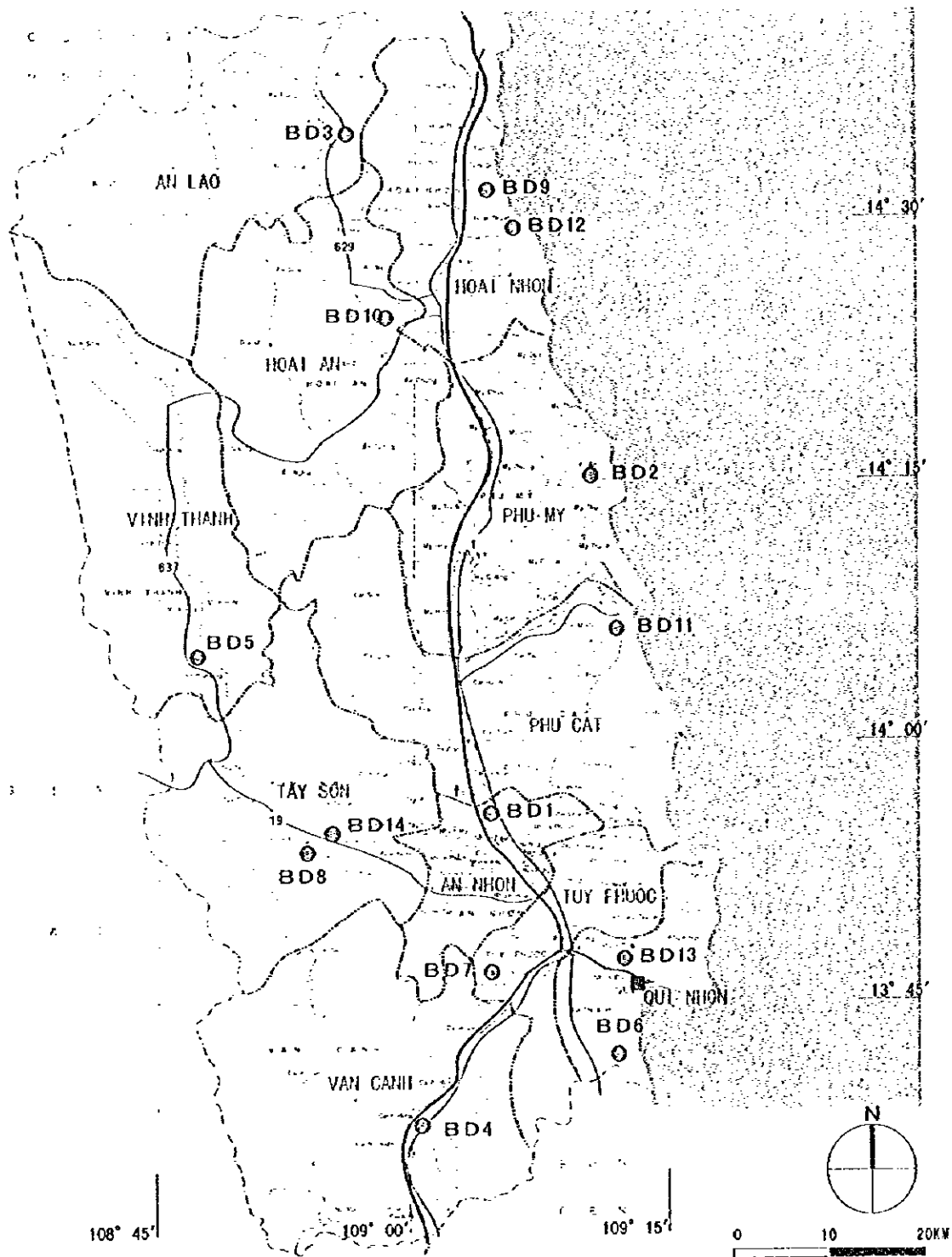
プロジェクト対象校の位置図 - 2/1 クアンガイ省



対象計画 12 校

QG1	BINH HOA	BINH SON DISTRICT	QG11	PHO CUONG NO. 1	DUC PHO DISTRICT
QG2	TINH HA NO. 2	SON TINH DISTRICT	QG12	SON TINH	SON TINH DISTRICT
QG3	HGHIA PHU	TU NGHIA DISTRICT			
QG4	PHO THANH	DUC PHO DISTRICT			
QG5	CHO CHUA	NGHIA HANH DISTRICT			
QG6	QUANG PHU NO. 1	QUANG NGAI TOWN			
QG7	SON LANG	SON HA DISTRICT			
QG8	BA VI	BA TO DISTRICT			
QG9	TRA PHU	TRA BONG DISTRICT			
QG10	DUC LOI	MO DUC DISTRICT			

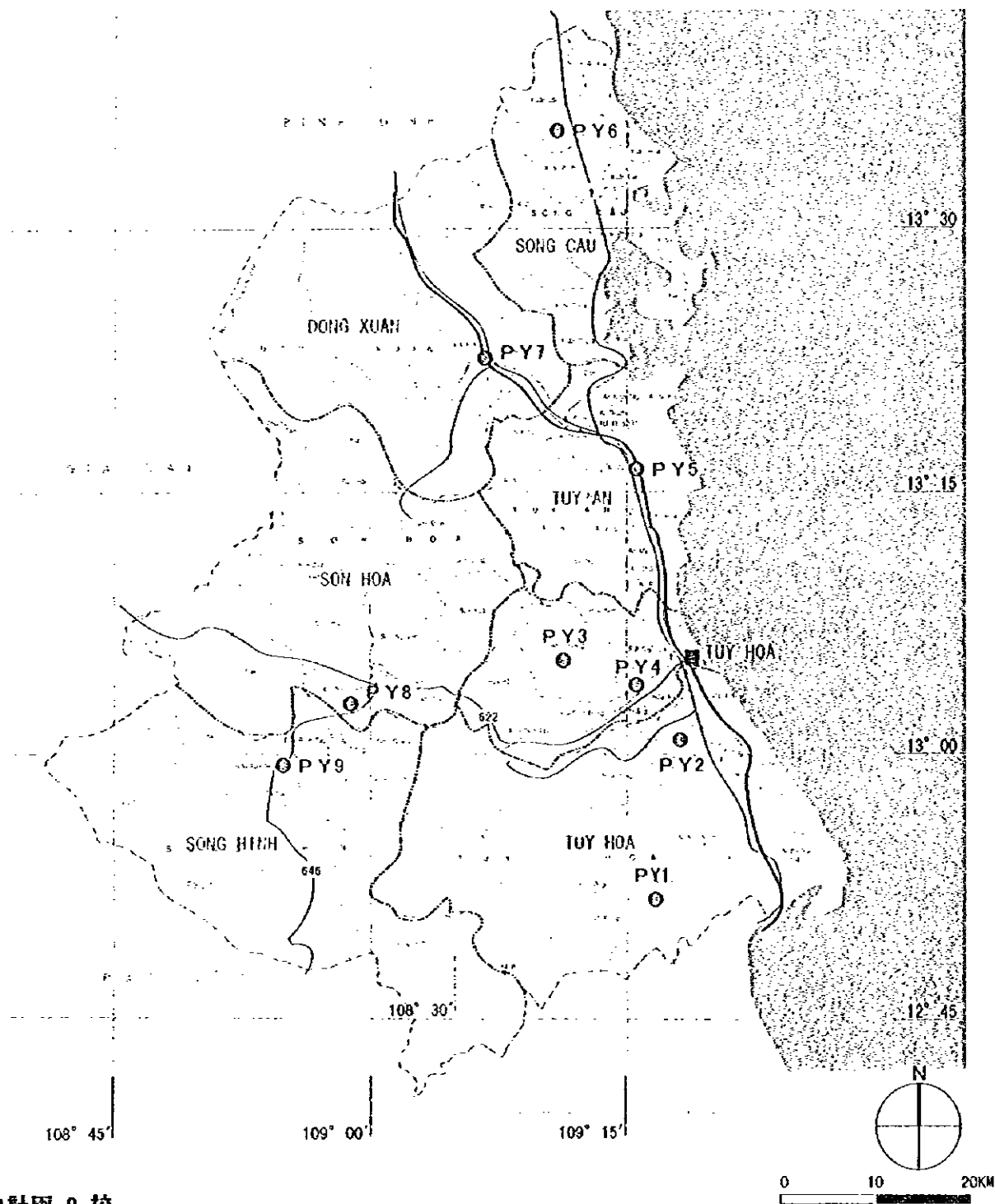
プロジェクト対象校の位置図 - 3/7 ピンディン省



計画対象 14 校

BD1	DAP DA	AN NHON DISTRICT	BD11	CAT KHANH	PHU CAT DISTRICT
BD2	MY AN	PHU MY DISTRICT	BD12	HOAI HUONG	HOAI NHON DISTRICT
BD3	AN HOA	AN LAO DISTRICT	BD13	NHON BINH	QUI NHON CITY
BD4	CANH HIEP	VAN CANH DISTRICT	BD14	VO XAN	TAY SON DISTRICT
BD5	VINH THINH	VINH THANH DISTRICT			
BD6	LE HONG PHONG	QUI NHON CITY			
BD7	PHUOC THANH	TUY PHUOC DISTRICT			
BD8	TAY PHU	TAY SON DISTRICT			
BD9	TAM QUAN NAM	HOAI NHON DISTRICT			
BD10	AN THANH	HOAI AN DISTRICT			

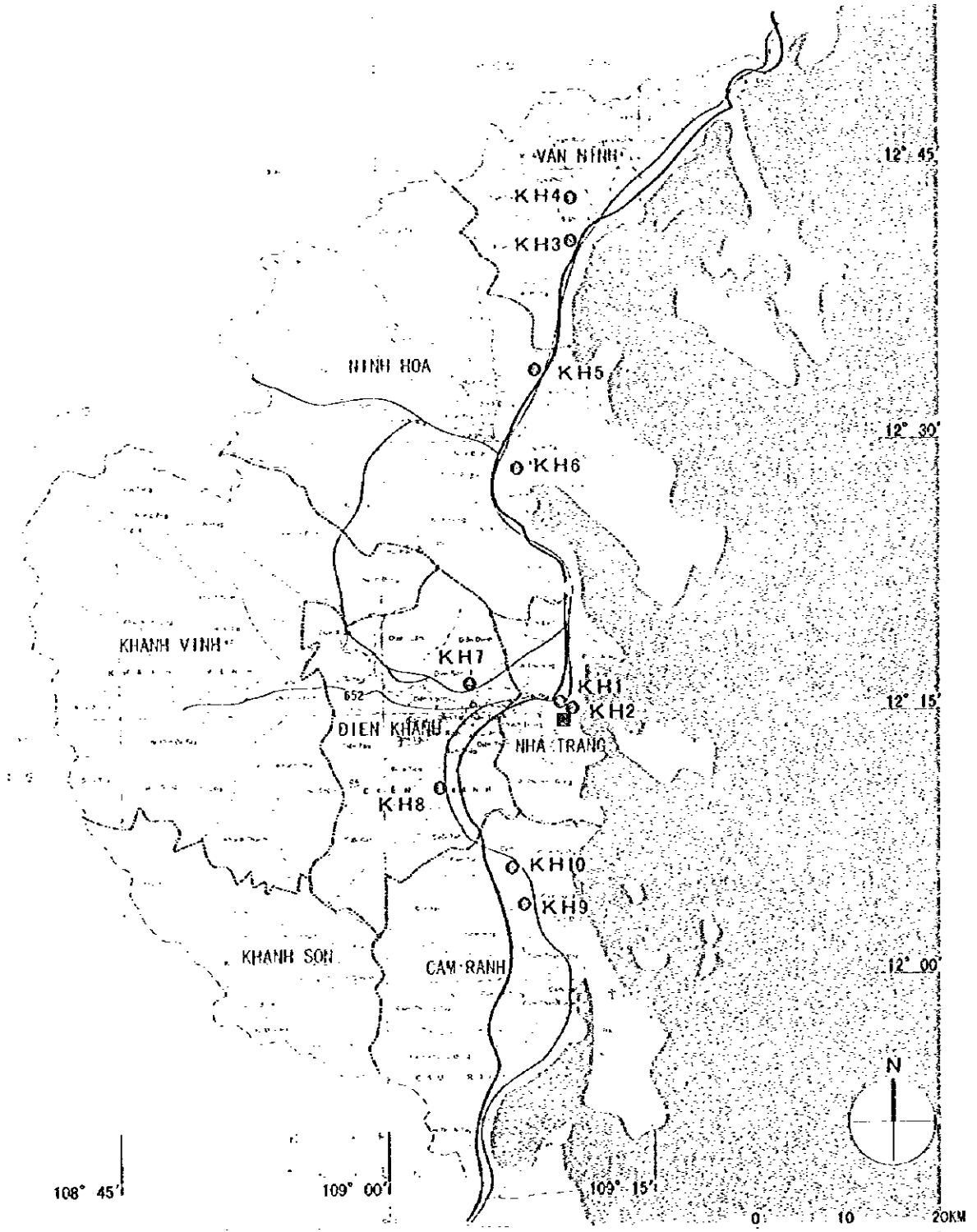
プロジェクト対象校の位置図 - 4/7 フーイエン省



対象計画 9 校

PY1	HOA THINH 2	TUY HOA DISTRICT
PY2	HOA THANH N01	TUY HOA DISTRICT
PY3	HOA QUANG N02	TUY HOA TOWN
PY4	HOA TRI	TUY HOA TOWN
PY5	AN CU	TUY AN DISTRICT
PY6	XUAN LOC	SONG CAU DISTRICT
PY7	LA HAI	DONG XUAN DISTRICT
PY8	CUNG SON	SON HOA DISTRICT
PY9	HAI RIENG	SONG HINH DISTRICT

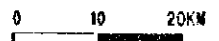
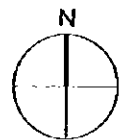
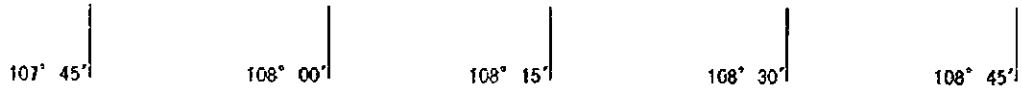
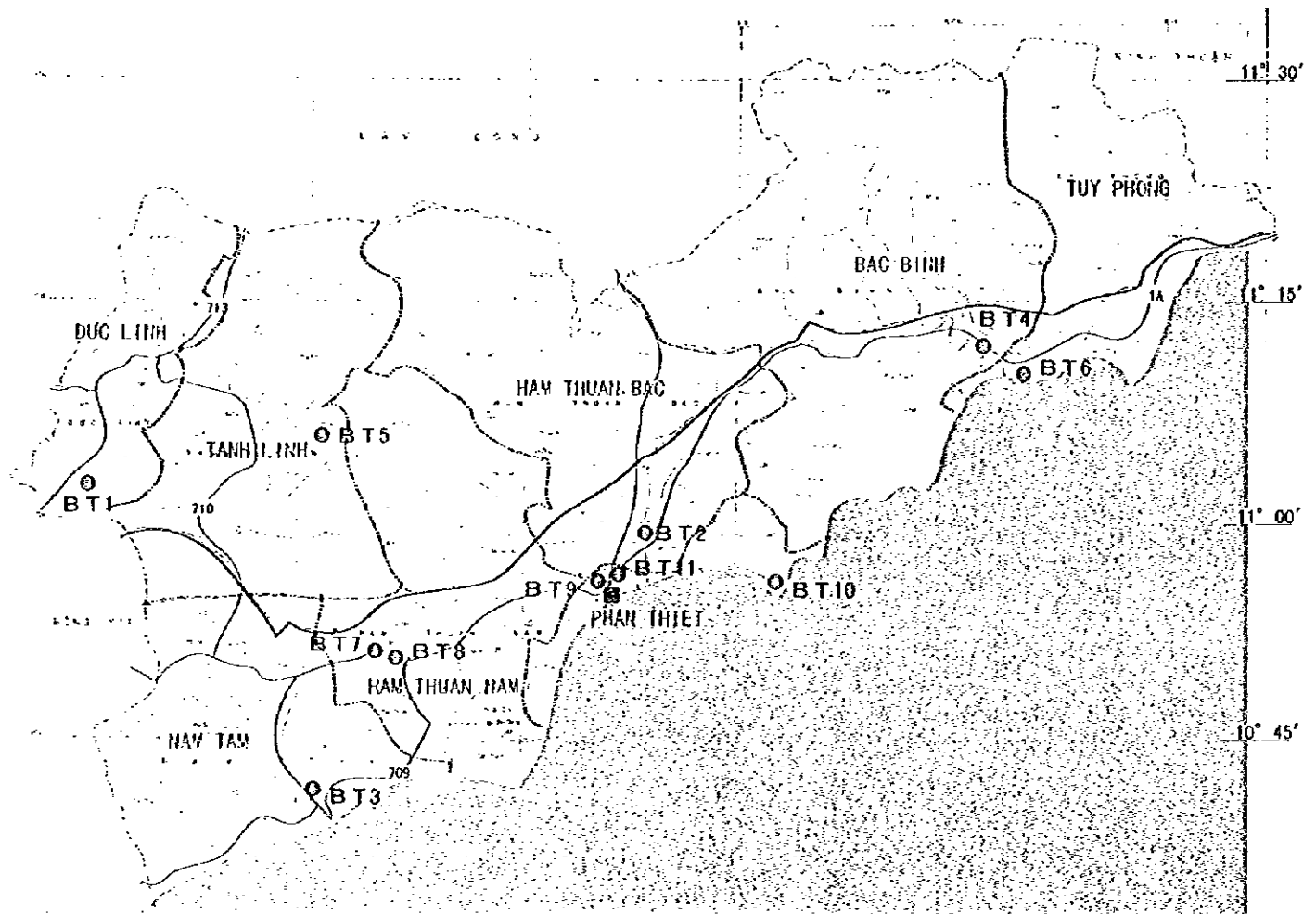
プロジェクト対象校の位置図 - 5/7 カインホア省



対象計画 10 校

KH1	PHUOC TIEN	NHA TRANG CITY
KH2	TAN LAP 1	NHA TRANG CITY
KH3	VAN LUONG 1	VAN NINH DISTRICT
KH4	VAN PHU	VAN NINH DISTRICT
KH5	NINH AN	NINH HOA DISTRICT
KH6	NINH GIANG	NINH HOA DISTRICT
KH7	THI TRAN 2	DIEN KHANH DISTRICT
KH8	YERSIN	DIEN KHANH DISTRICT
KH9	CAM HAI TAY	CAM RANH DISTRICT
KH10	CAM HOA 1	CAM RANH DISTRICT

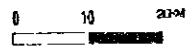
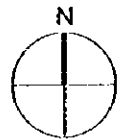
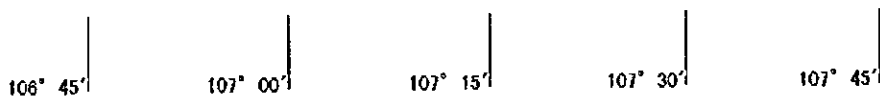
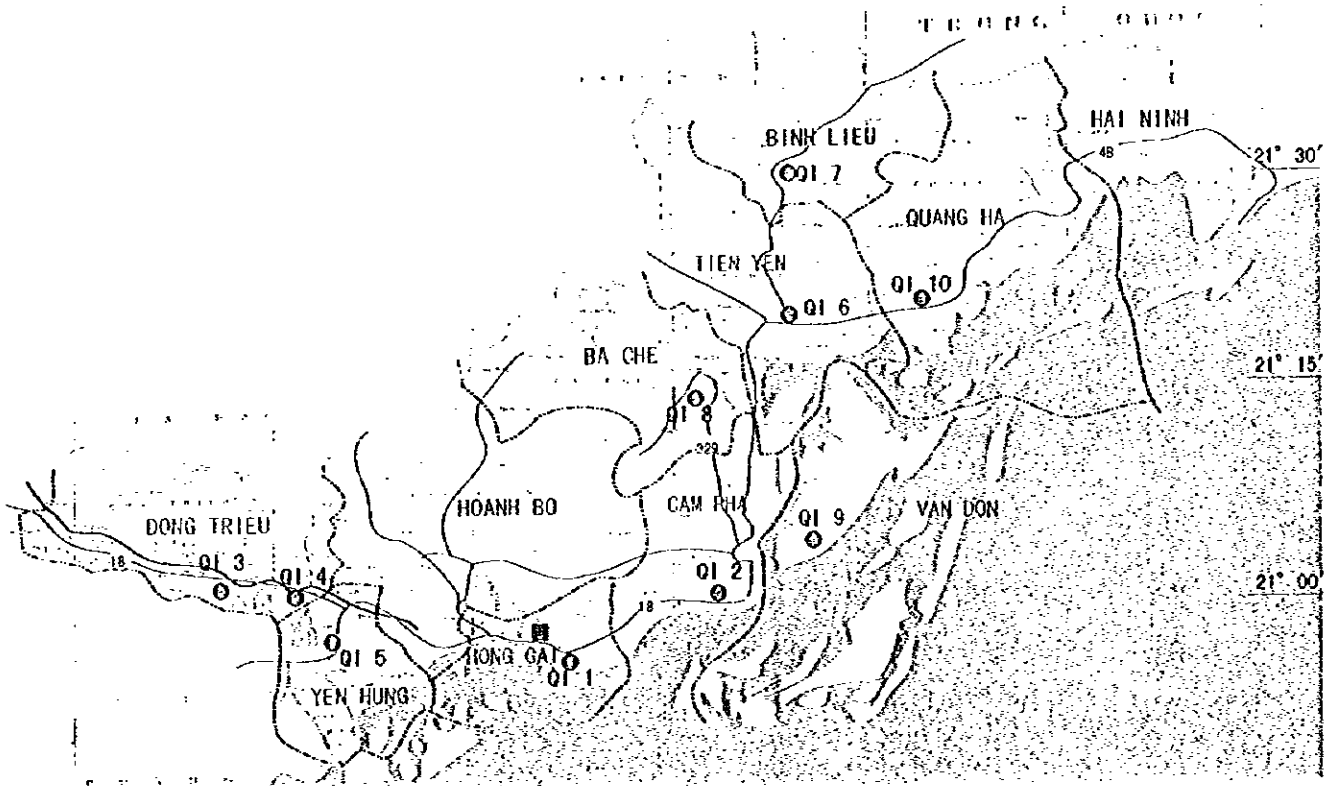
プロジェクト対象校の位置図 - 6/7 ピントゥアン省



対象計画 11 校

BT1	TRA TAN NO1	DUC LINH DISTRICT	BT11	DUC LONG	PHAN THIET TOWN
BT2	HAM THANG	HAM THUAN BAC DISTRICT			
BT3	LA GI 1	HAM TAN DISTRICT			
BT4	PHAN RI THANH 2	BAC BINH DISTRICT			
BT5	DONG KHO	TANH LINH DISTRICT			
BT6	PHAN RI CUA 4	TUY PHONG DISTRICT			
BT7	TAN LAP 1	HAM THUAN NAM DISTRICT			
BT8	TAN LAP 3	HAM THUAN NAM DISTRICT			
BT9	HUNG LONG	PHAN THIET TOWN			
BT10	MU NE	PHAN THIET TOWN			

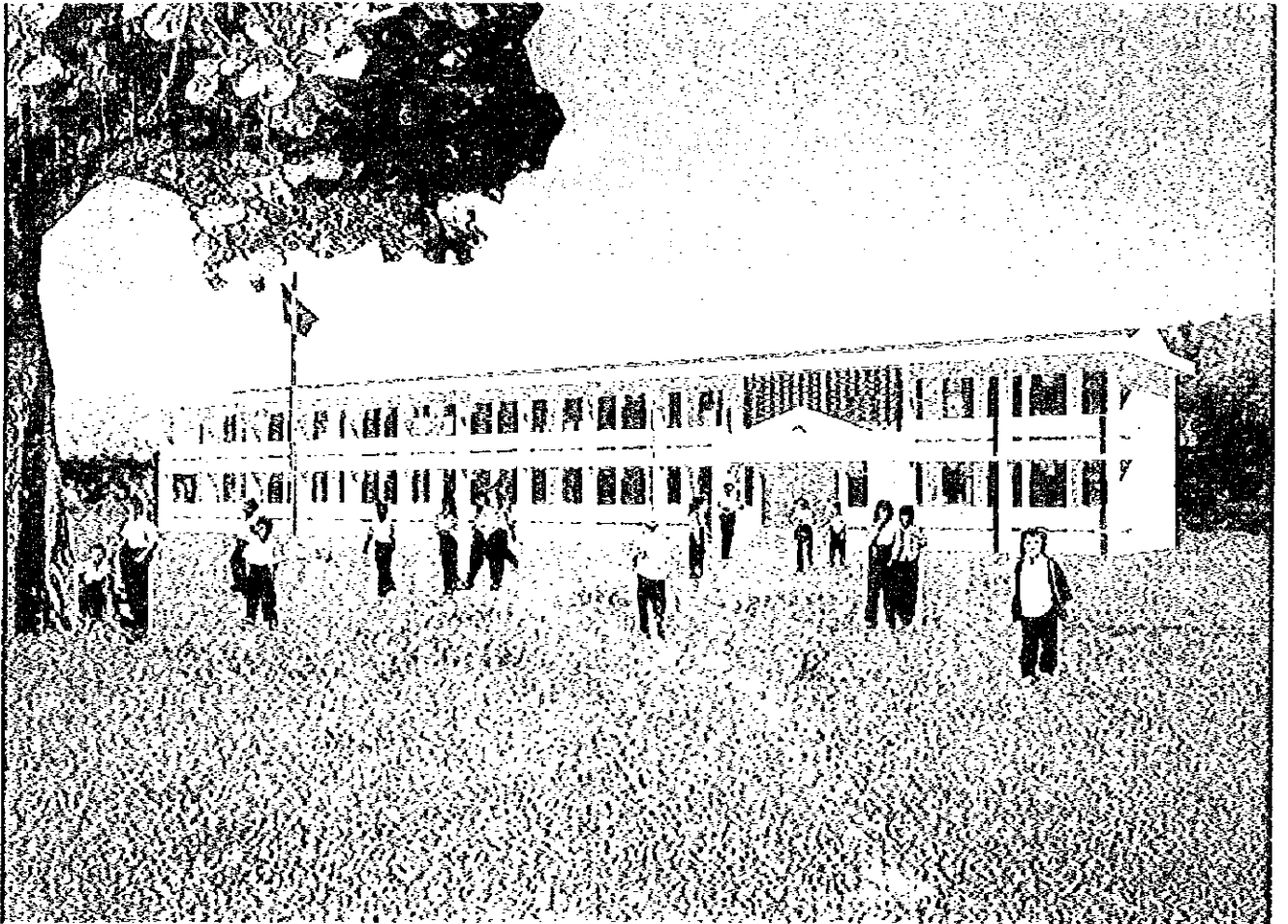
プロジェクト対象校の位置図 - 7/7 クアンニン省



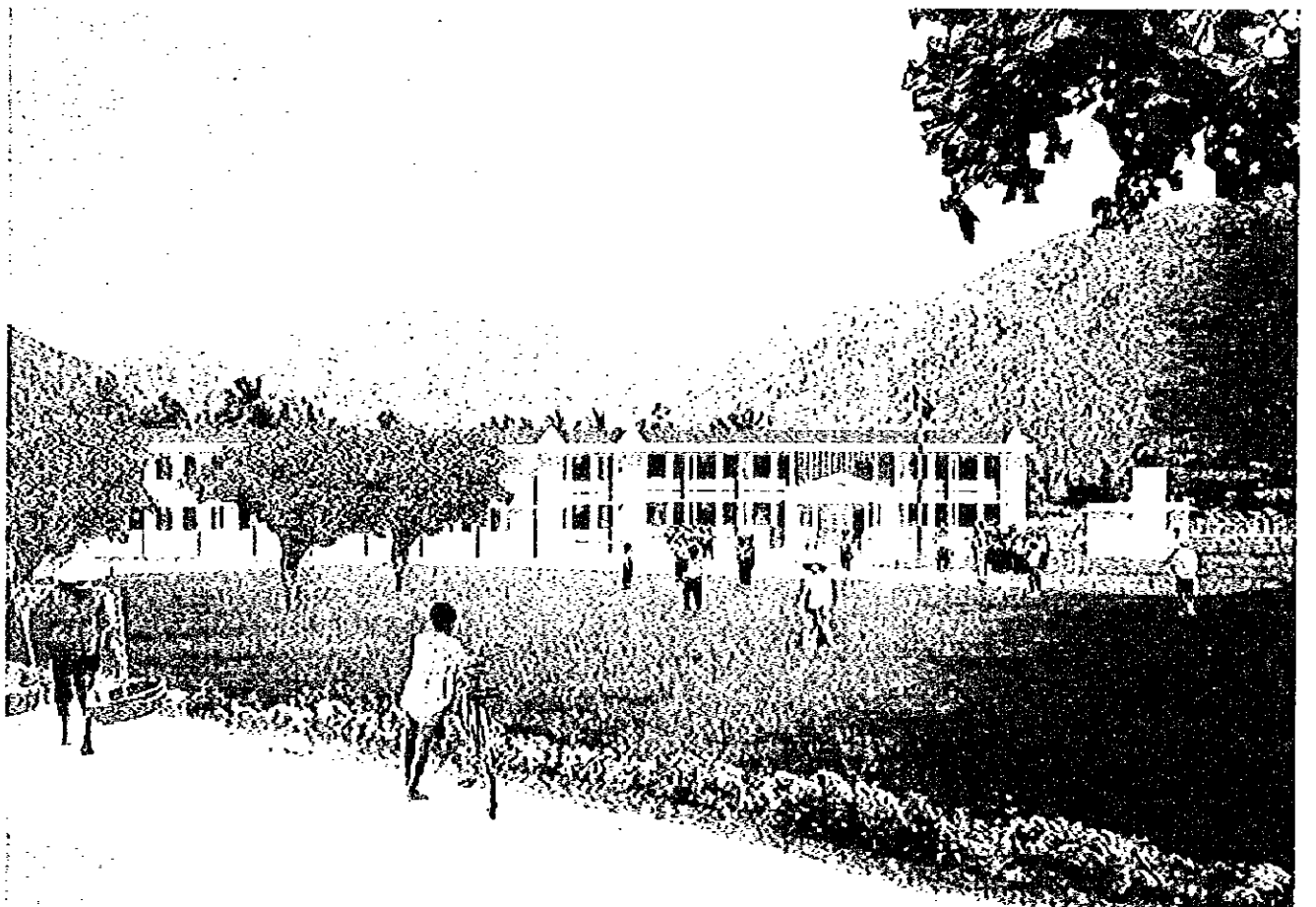
対象計画 10 校

Q1 1	TRAN QUOC TOAN	HA LONG CITY
Q1 2	CAM SON	CAM PHA CITY
Q1 3	HONG THAI TAY	DONG TRIEU DISTRICT
Q1 4	QUANG TRUNG	UONG BI DISTRICT
Q1 5	CONG HOA	YEN HUNG DISTRICT
Q1 6	T. T. TIEN YEN	TIEN YEN DISTRICT
Q1 7	THI TRAN BINH LIEU	BINH LIEU DISTRICT
Q1 8	BA CHE	BA CHE DISTRICT
Q1 9	HA LONG	VAN DON DISTRICT
Q1 10	T. T. DAM HA	QUANG HA DISTRICT

透视图



PERSPECTIVE OF PROPOSED SCHOOL (TYPE 10)

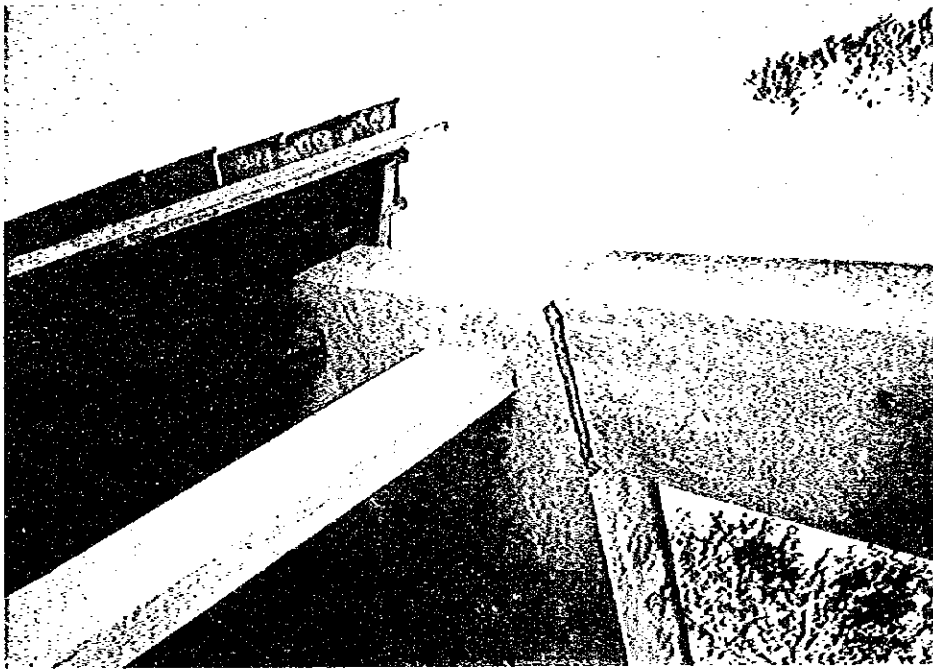


PERSPECTIVE OF PROPOSED SCHOOL (TYPE 6+6+8)

■ 現況写真1



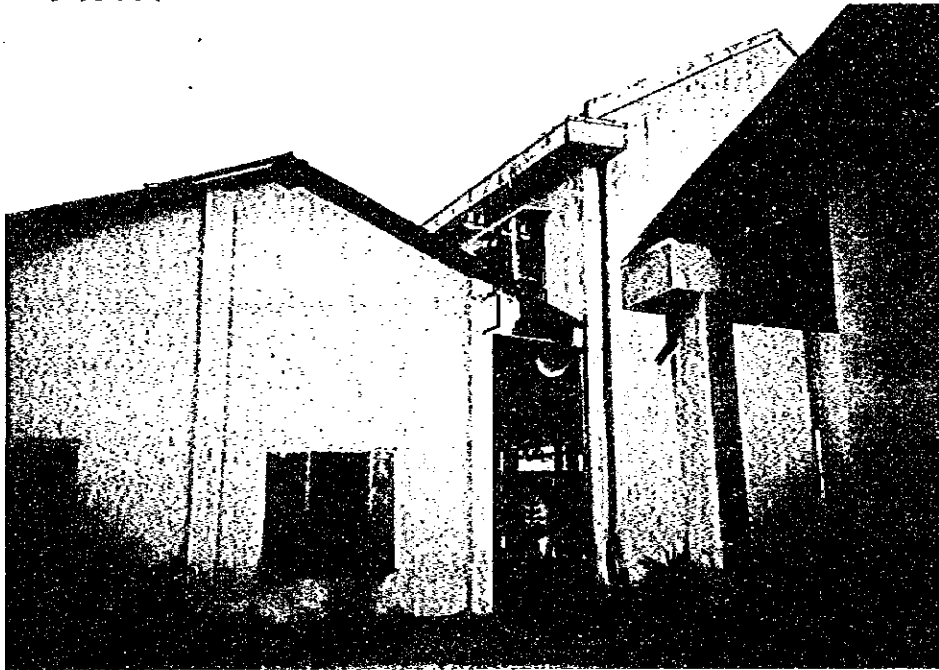
- ヴィエトナムにおける典型的な仕様（レンガ壁+木小屋組、瓦屋根）の学校。このような仕様の校舎は、毎年台風によって簡単に破損してしまう。
(PHU YEN 省
HOA TRI 校)



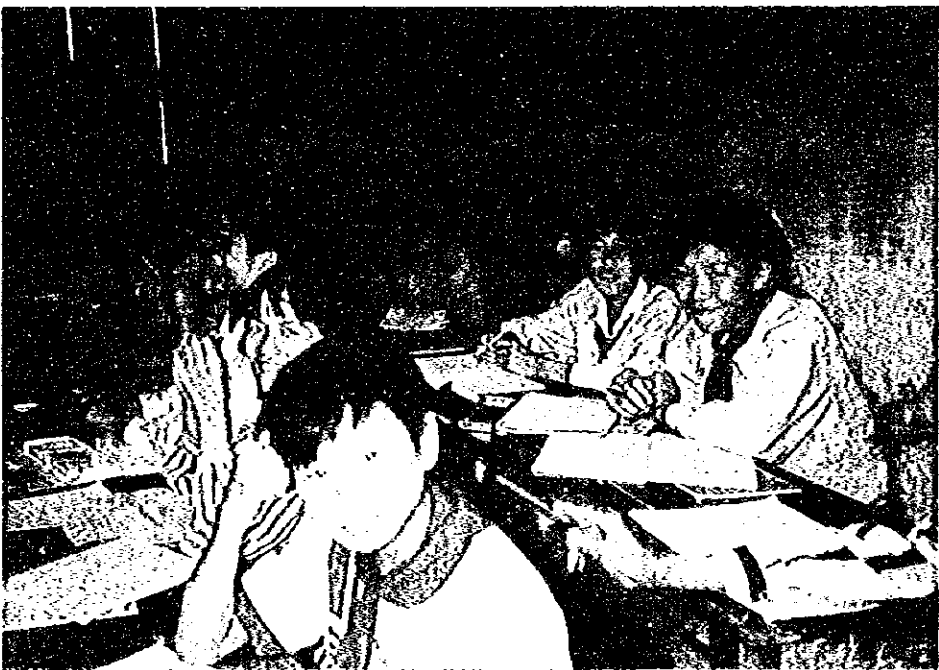
- 昨年に竣工したばかりの校舎だが、台風の下から持ち上げる力に対して抵抗力がなく、このように新築といえども構造体が損壊してしまった。
(BINH THUAN 省
TAN CAP 1 校)



- ヴィエトナムの一部の学校では、便所の設備もなく、このような茅葺きの仮設便所を設けている。
(QUANG NAM 省
THAI PHIEN 校)



- 市街地の学校では、校舎が過密状態になり、十分なグラウンドもない状態である。3階建て等の校舎の高層化が望まれる。
(KHANH HOA省
PHUOC TIEN校)



- 現地の標準的な教室。窓は木製であるため雨天時に窓を閉めると、このように室内は、暗くなってしまう。



- 各地域では、学校を使って定期的に父兄会が行われる。父兄達は、校舎の修繕や子供の教育について話しあう。
(QUANG NAM省
LE HONG PHONG校)

要約

ヴェトナム社会主義共和国は、1986年にドイモイ（刷新）路線を採択して以降、市場経済の導入と対外的な経済開放化を国家建設の基本的政策とする社会経済開発を目指し、法整備、行政改革等の近代化を推進している。同国では市場経済への移行をさらに推し進めるため、新しい労働力と人材の育成を目指した教育の質的向上が大きな課題となっている。96年11月に国会で承認された「第6次5ヶ年計画（96-2000年）」では、工業化と近代化を遂げ、アジアの他の国々との開発レベルの差を縮めることを社会・経済開発目標としており、そのために教育改善を最重要政策の一つに挙げている。教育訓練省ではこの戦略に基づき「教育開発5ヶ年計画（96/97-2000/01）」を策定し、到達目標として初等教育における修了率を80%、生徒数を1020万人（95/95）から1129万人（2000年）へ、新たな教員の養成16万人及び3部授業の解消と79,216教室の増築・改修整備等を目指している。

同国の教育制度は、普通教育5-4-3年制となっており、この中で初等教育5年間は91年より義務教育となっている。94/95年における総就学率は115%、純就学率は87%であるが中途退学者が多いため修了率は71%となっている（教育訓練省「教育開発5ヶ年計画」）。初等教育の就学率、修了率は91/92年の84%、55%と比べて改善されてきているが、さらに向上させる上で教育施設の老朽化と教室不足が大きな障害となっている。教育施設の殆どは75年前後に建設されたものであり老朽化が著しい上に教室数不足のため2部、3部授業を余儀なくされている。本計画対象地域の初等教育施設は毎年の台風被害によって施設状況が一層劣悪なものになってきているが、同国教育訓練省の初等教育予算はすでに81%が教員給与等の人件費に充てられ、施設整備に配分する財源がない状況にある。かかる状況のもとに同国政府は初等教育施設を改善すべく、世界銀行の支援により5大都市部及びメコンデルタ地域11省と山岳・少数民族地域8省の初等教育施設整備計画を策定すると同時に、93年我が国に対し第1優先地域として台風・洪水被災地域16省及び第2優先地域として山岳地帯14省の小学校610校の施設整備につき無償資金協力を要請越した。この要請を受けて日本国政府は無償資金協力の実施を決定し、世界銀行初等教育プロジェクトと協力対象地域の区分を明確にした上で、94年度に第1次計画として要請地域の中の北部紅河デルタ地帯沿岸部のタイビン、ナムハ、ニンビン3省の30校、95年度に第2次計画として中部沿岸北部のタンホア、ゲアン、ハティン3省の40校、96年度に第3次計画として中部沿岸のクアンビン、クアンチ、トゥアティエン フェ3省の45校の施設整備にかかる協力を実施してきた。第1次、2次計画は既に完成し、現在第3次計画は97年2月の完成を目指し建設が進められている。

ヴェトナム国政府は第1～3次計画に引き続き第4次計画として中部沿岸南部のクアンナム、クアンガイ、ピンディン、フーイエン、カインホア、ピントウアン6省及び北部沿岸のクアンニン省の合計7省120校の施設整備につき我が国に無償資金協力を要請越した。

これを受けて日本国政府は基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団は平成9年4月7日より5月14日まで基本設計調査団を同国へ派遣した。同調査団は本計画の実施機関である教育訓練省と協議した結果、調査対象校として80校を絞り込み、各対象地域の関係者との協議ならびに

サイト調査を実施した。同調査団は帰国後、現地調査の結果並びに第1次から第3次計画の実施内容を踏まえ、本計画の妥当性、運営維持管理体制、協力効果等を検討した上で、適正な施設内容と規模の設定、機材の選定を行い、基本設計概要書を作成し、平成9年7月21日より7月29日にかけて右概要書の現地説明を行った。

本計画は同国の初等教育施設を改善するために、ヴェトナム中部沿岸南部のクアンナムーダナン、クアンガイ、ピンディン、フーイェン、カインホア、ピントウアン6省及び北部沿岸のクアンニン省において、老朽化に加え台風・洪水被災による損傷の著しい初等教育施設の建て替えと増築整備を行うと共に基礎的な教材整備の協力を行う事を目的とするものである。調査した80校はいずれも老朽化が著しく緊急な建て替えを必要としていること、教室不足が顕著であり2部、3部授業を余儀なくされており教室の増築が早急に必要であること、地域の中心的な学校として他校へのモデル効果が高いこと、また敷地については施工上の問題がないと判断されることなどから80校全てを協力対象とすることが必要かつ妥当であると判断される。

施設計画において各学校の必要教室数を検討するにあたっては、教育訓練省の施設整備目標であるクラス数/教室数=1.5を満たすことを目指した。この目標数値は将来の生徒数増加に対しても2部授業で対応できる水準である。必要教室数については本校施設に加えて教室不足を補うため作られた分校を適正に統合したいとする先方の要望を検討することが必要である。このため各学校毎のニーズを踏まえ、運営上統合するのが適正な分校や、中学校や幼稚園等を借用している分校及び建て替えが必要な分校についてはこれを統合対象として計画した。また、部分的な改修で使用可能と判断される既存教室については自助努力により整備可能として対象から除外する事とした。調査した80校2,239クラスのうち3部授業を行っているのは146クラス(6.5%)、2部授業は1,941クラス(86.7%)、1部授業が152クラス(6.8%)となっている。1部授業を実施している学校は少ない上に部分的に(低学年に限り)行っているものや、中学校や幼稚園を借用して午後だけを小学校として使う実質的な2部授業の学校ばかりである。2部授業の学校もこれ以上生徒数が増加すると3部授業をせざる得ない逼迫した施設状況にあるものが多い。本計画は3部授業を解消し、教室不足を緩和するものであるが、将来生徒数が増加しても3部授業が生じないような配慮を行う。このため調査では対象学校区の就学対象児童数(6~10歳児)と就学前児童数(1~5歳児)から5年後の生徒数増加傾向を適正な教室数の算定に反映している。

本計画は必要教室数の整備を重視すると共に教員室、便所、給水設備を整備するものである。施設内容・仕様は教育訓練省標準設計に準拠して実施してきたこれまでの計画を踏まえ、全て現地で調達できる資機材による在来工法を採用し、低コストで実施し得る計画とする。施設の仕様は台風・洪水被災地域に建つ施設として十分な耐久性を持つとともに、建設後の維持管理が容易であり地域住民の維持管理費用の負担が極力少ないものとする。

機材の協力内容は、教室、教員室の机・椅子・黒板・戸棚等の備品と教材である。教材は教育訓練省が96年に初等教育用標準教材として開発し、現在世界銀行初等教育プロジェクトで実施されている機材に整合したものとする。またカリキュラムとの整合性を図り、教育現場で活用できる水準・仕様であると共に現地で調達できるものとする。

本計画における施設規模は以下のとおりである。

省名	学校数	建設教室数	延床面積(m ²)
クアンナム省	14校	137教室	11,417.64
クアンガイ省	12校	175教室	14,830.48
ビンディン省	14校	188教室	15,600.24
小計	40校	500教室	41848.36
フーイエン省	9校	107教室	9,282.76
カインホア省	10校	137教室	11,595.88
ビントゥアン省	11校	140教室	11,906.28
クアンニン省	10校	116教室	9,969.56
小計	40校	500教室	42,754.48
合計	80校	1000教室	84,602.84

本計画の相手国実施管轄省は教育訓練省であり、実施機関として副大臣を責任者とする実施運営委員会がこれまでと同様に計画から施設完成までの業務を担当する。本計画で建設される学校の運営・管理については当該対象地域の省人民委員会教育訓練局統括のもとに当該郡人民委員会教育訓練部が管轄し、日常的には学校長が責任を負う体制となる。施設機材の維持管理技術については学校長以下教職員で対応できるものであり、維持管理費用については現在、台風の被害を被る度に発生する施設修理費用は軽くなるため、従来の範囲内で十分に運営可能である。

本計画はこれまで実施してきた各年次毎の協力規模及び、現地での施工体制に鑑み、単年度2期に分割して実施することが妥当と判断される。2期分けによる工事区分は、第1期としてクアンナム、クアンガイ、ビンディン3省40校500教室の施設整備、第2期としてフーイエン、カインホア、ビントゥアン及びクアンニン4省40校500教室の施設整備を行うものとする。

各期に分けた計画の実施にはそれぞれ詳細設計から入札、建設契約締結までに6ヶ月、建設工事に12ヶ月が必要である。

本計画の実施に必要な事業費の総額は、第1期22.54億円（日本側負担分22.42億円、ベトナム側負担分0.12億円）、第2期22.12億円（日本側負担分22.01億円、ベトナム側負担分0.11億円）見込まれる。

本計画の実施により以下の効果が期待される。

1. 教育環境に掛かる裨益効果

●学習環境の改善と就学機会の拡大

老朽化が著しく損壊の危険のある教室の建て替えと新たに増築する分を合わせて1,000教室を整備することにより、現在のクラス数/教室数比2.12（借用教室を除く）が1.44にまで改善され、教室不足の状況は大幅に緩和されるようになる。これにより3部授業が解消されるばかりでなく、将来の生徒数増加に対しても2部授業の実施により対応でき、さらに新たに45,000人の生徒の就学が可能となり全体の就学率向上に寄与することができる。本計画の実施により協力実施80校は裨益する児童生徒の数は8万人となり、これまでの第1次～3次計画と併せて現状ベースで19万人の生徒が裨益し、また2部授業の実施により最大25万人が就学可能となり就学機会の拡大に寄

与する。本プロジェクトの卒業生は今後20年間で100万人という規模にもなり、裨益の波及効果は絶大である。

●分校の統廃合による学校運営機能の向上

調査した80校には全部で204もの分校があり、うち160校は教室不足に対応するため本校の近くに設けられたものであり、老朽化しているものや借用している仮設的なものである。本計画では老朽化した、または借用した147分校が本校に統合整備され、これにより教職員相互の連絡が密となり、授業レベルの均一化が図られると共に学校運営の効率化が期待される。

●機材整備による学習効果の向上

初等教育用標準教材が整備されることにより生徒、教員ともに教育学習効果の向上やモチベーションの高まりが期待され、この結果進級率の向上並びに教育効率の改善に寄与する。特に理数科教材の充実により、理数科への学習効果が高まり、工業化と近代化を標榜する同国が必要とする人材育成の基礎づくりに寄与できる。

●中学校教育環境改善への寄与

調査実施80校の中で中学校を借用している学校が22校(182教室)あり、現在これらの学校では中学校と小学校の授業をそれぞれ午前午後の2部制で実施している。本計画の実施により当該中学校は全日制の中学校教育を実施する環境が整い、カリキュラムの消化や教育の質向上に寄与する。

2. 公衆衛生に掛かる裨益効果

給排水設備を備えた便所施設が整備されることにより衛生環境が改善される。また手洗いの励行や衛生施設の清掃維持を通して衛生教育が効果的に行われる。さらに男子・女子別の便所整備というWID配慮により女子生徒に対する通学環境が改善される。

3. 地域社会への裨益効果

本計画施設は初等教育のみならず、識字教育、成人教育など、さまざまな社会教育活動に使われ地域コミュニティの中核として機能する。また台風・洪水時における地域住民の安全な避難場所の役割を果たすと共に地域の社会教育施設の役割を果たす。裨益する対象住民は約90万人にも及ぶ。

4. 地域経済への裨益効果

本計画施設は台風・洪水に対し十分な耐久性をもつ施設となることから地域住民が負担してきた災害対策と復旧修理費用が軽減される。また、同時に建設コストの低減と維持管理の容易さを目指して計画されており、同国が他の地域で同様な整備を進める上で有効なモデルとなることが期待される。また建設を通じて在来工法の合理化や施工に関する技術移転が行われ、現地建設業者の育成に寄与する。

本計画は以上のような効果が期待されることから、無償資金協力で実施することは妥当であると判断される。しかし本計画事業をより円滑かつ効果的に実施するためにはベトナム国政府側により以下の点が実施並びに改善される必要がある。

1. 本計画工事に先立ち敷地の造成整備を行うこと。
2. 教員の不足する学校に対し教員養成と配属を行うこと。
3. 自助努力による他の地域の初等教育施設整備を行うこと。

ヴェトナム社会主義共和国

第4次初等教育施設整備計画基本設計調査報告書

目次

序文

伝達状

計画対象地域図/対象校位置図/透視図/写真

要約

第1章	要請の背景	1
第2章	プロジェクトの周辺状況	3
第3章	プロジェクトの内容	57
3-1	プロジェクトの目的	57
3-2	プロジェクトの基本構想	58
3-3	基本設計	77
3-3-1	設計方針	77
3-3-2	基本計画	80
3-4	プロジェクトの実施体制	101
3-4-1	組織	101
3-4-2	予算	102
3-4-3	要因・技術レベル	105
第4章	事業計画	107
4-1	施工計画	107
4-1-1	施工方針	107
4-1-2	施工上の留意事項	109
4-1-3	施工区分	112
4-1-4	施工管理計画	113
4-1-5	資機材調達計画	117
4-1-6	実施工程	120
4-1-7	相手国側負担事項	122
4-2	概算事業費	123
4-2-1	概算事業費	123
4-2-2	維持・管理計画	124
第5章	プロジェクトの評価と提言	127
5-1	プロジェクトの妥当性及び裨益効果	127
5-2	技術協力及び他ドナーとの連携	130
5-3	課題	131

資料

1. 調査団員氏名、所属
2. 現地調査日程
3. 相手国関係者リスト
4. ヴィエトナム国の社会・経済事情
5. 計画対象校敷地現況図/施設配置計画図
6. 先方負担工事費
7. 参考資料リスト

第 1 章

要請の背景

第1章 要請の背景

ヴェトナム社会主義共和国は、1986年にドイモイ（刷新）路線を採択して以降、市場経済の導入と対外的な経済開放化による社会経済開発の結果、90年代に入ってからGNP成長率が毎年8%以上を示すなど経済は順調に推移してきている。同国では市場経済への移行と経済開放化をさらに進めるため、法整備、行政改革等の近代化を推進している。96年11月に国会で承認された「第6次社会経済開発5ヶ年計画（96-2000年）」では国家開発の目標を「工業化と近代化を遂げ、アジアの他の国々との開発レベルの差を縮めること」に置き、そのために労働力人口の拡大と人材の育成を目指す教育改革を最重要政策の一つに挙げている。教育訓練省はこの戦略に基づき「教育開発5ヶ年計画（96-2000年）」を策定し、初等教育における到達目標として以下の項目を上げている。

- 修了率を80%に引き上げる
- 生徒数を1,020万人（95年）から1,129万人に増やす
- 新たに16万人の教員の養成する
- 3部授業を解消する
- 79,216教室の増築・改修整備を行う

同国の学校制度は5-4-3年制を採用しており、このうち初等教育5年間が91年より義務教育となっている。94/95年における総就学率は115%、純就学率は87%であるが中途退学者が多いため修了率は70.99%となっている（教育訓練省「教育開発5ヶ年計画」）。初等教育の就学率、修了率は91/92年の84%、54.69%と比べて改善されてきているが、さらに向上させる上で教育施設の老朽化と教室不足が大きな障害となっている。教育施設の殆どは75年前後に建設されたものであり老朽化が著しい上に教室数不足のため2部、3部授業を余儀なくされている。本計画対象地域の初等教育施設は毎年の台風被害によって施設状況が一層劣悪なものになってきているが、同国教育訓練省の初等教育予算はすでに81%が教員給与等の人件費に充てられ、施設整備に配分する財源がない状況にある。かかる状況のもとに同国政府は初等教育施設を改善すべく、世界銀行の支援により5大都市部及びメコンデルタ地域11省と山岳・少数民族地域8省の初等教育施設整備計画を策定すると同時に、93年我が国に対し第1優先地域として台風・洪水被災地域16省、及び第2優先地域として山岳地帯14省の小学校610校の施設整備につき無償資金協力を要請越した。この要請を受けて、日本国政府は無償資金協力の実施を決定し、世界銀行初等教育プロジェクトと協力対象地域の区分を明確にした上で、94年度に第1次計画として要請地域の中の北部紅河デルタ地帯沿岸部のタイビン、ナムハ、ニンビン3省の30校348教室（実施額14.46億円）、95年度に第2次計画として中部沿岸北部のタンホア、ゲアン、ハティン3省の40校430教室（実施額16.60億円）、96年度に第3次計画として中部沿岸のクアンビン、クアンチ、トゥアティエン フェ3省の45校514教室（実施額19.98億円）の施設整備にかかる協力を実施してきた。96年2月に竣工した第1次計画による施設は開設以来既に1年以上となるが、当該地域の就学率向上に寄与すると共に昨年9月の記録的な大洪水にもその高い耐久性が証明され、同国政府、地域住民からの高い評価を得ている。第2次計画も本年2月に引渡し完了すると共に、現在第3次計画が97年2月の完成を目指し建設が進められている。

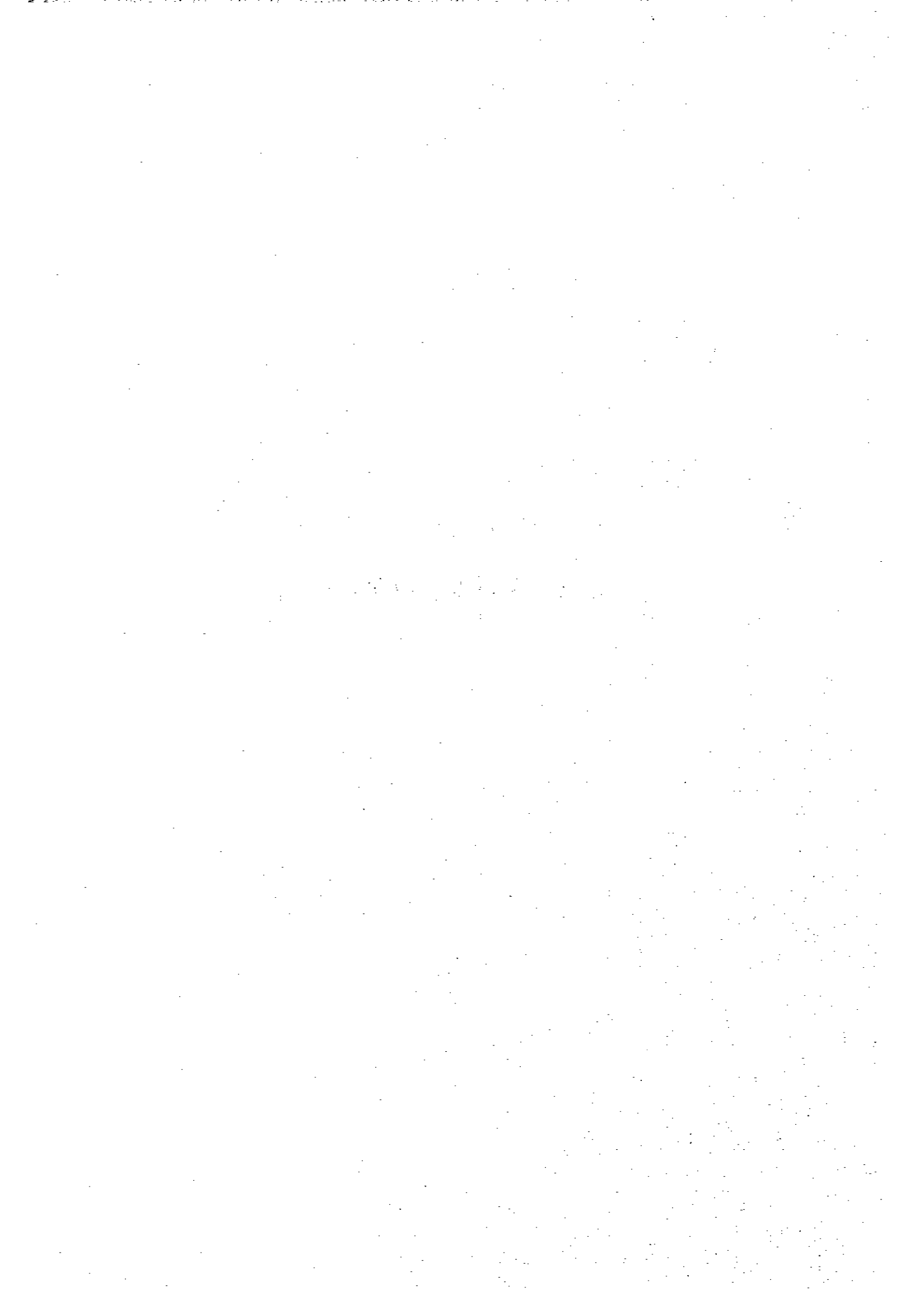
ヴェトナム国政府は96年12月、第1～3次計画に続く第4次計画として中部沿岸南部のクアンナム、クアンガイ、ビンディン、フーイエン、カインホア、ピントウアン6省及び北部沿岸のクアンニン省の合計7省120校の施設整備につき我が国に無償資金協力を要請越した。

本年4月7日より5月14日の間に実施された基本設計調査時、同国教育訓練省との協議において確認された要請の内容は以下の通りである。

- 1) 対象施設 中部沿岸南部及び北部沿岸7省の初等教育施設計80校
内訳： クアンナム省 14校
クアンガイ省 12校
ビンディン省 14校
フーイエン省 9校
カインホア省 10校
ピントウアン省 11校
クアンニン省 10校
- 2) 施設内容 教室、校長室、職員質、便所及び駐輪場の整備
- 3) 機材 生徒用の机・椅子、教員用の机・椅子、教育用備品

第2章

プロジェクトの周辺状況



第2章 プロジェクトの周辺状況

2-1 教育セクターの開発計画

2-1-1 上位計画

(1) 「長期経済開発計画」

ベトナムでは南北統一以前の1960-65年に実施された第1次5ケ年計画以降、現在の第6次5ケ年計画(1996-2000年)まで、数次にわたる長期経済開発計画が継続的に進められた。特に第4次5ケ年計画(86-90)における、ドイモイ(刷新)政策の採択はベトナム経済にとって大きな転換点であり、市場経済の導入と対外的な開放化政策が進められてきた。財産の私有を認め、個人企業の経営を積極的に奨励する政策を採った結果、苦境にあった経済は徐々に活気を見せ始め、続く第5次5ケ年計画(91-95)の間に、ベトナム経済は高度成長を遂げた。教育部門でも識字率の向上及び初等教育の普遍化政策が功を奏し、識字率は90%に達し、純就学率も91年の75%から94年の87%に伸びた。対外政策においてもASEANへの正式加盟や周辺国との関係修復、米国との国交正常化などの成果を上げた。

第6次5ケ年計画(1996-2000)は、未だに共産党に正式には承認されていないが、96年11月の国会では承認されている。開発目標は工業化と近代化、後進性の脱却、農業経済から工業経済への脱皮、アジア諸国との開発レベルの差の縮小に置かれている。具体的な目標としては次のようなことが挙げられている。

- ・ GDPの年平均成長率を10%、歳入をGDPの20-21%まで増加する。
- ・ 財政赤字をGDPの3.5%以下に抑える。
- ・ 投資を過去5年の2.2倍、輸出増を年27-28%、輸入増を年22-24%とする。
- ・ 国内産業の育成を進める。
- ・ インフレ率を10%以下に抑える。
- ・ 人口増加率を1.8%以下に抑える。

教育分野、人的開発としては次のようなことを挙げている。

- ・ 15-35歳における識字率100%の達成
- ・ 35歳以上における非識字率の向上
- ・ 初等教育の全面普及
- ・ 大都市における前期中等教育の普及
- ・ 教育・訓練の質的向上、試験成績の向上
- ・ 文化、スポーツ活動の活発化
- ・ 科学・技術・研究能力の開発

(2) 「2000年までの社会経済開発戦略」

93年の第7回党大会で採択された「2000年までの社会経済開発戦略」は90年代の10年間における経済開発の枠組みを示し、ドイモイ政策の徹底が謳われている。基本政策として以下の4点を掲げている。

- ① 経済、社会の安定
- ② 貧困と低開発の克服
- ③ 人的資源の育成と強化
- ④ 国際関係の安定と強化

内容としては、各セクター経済の自由化、市場経済メカニズムを推進するために必要な法律、制度の整備、対外経済関係の効率的拡大等を基本的な開発戦略として挙げている。具体的な成長目標として「年間の国内総生産を2000年までに90年の水準の倍に引き上げる。」とし、このためには、市場経済メカニズムに対応する知的創造力と技術を持つ人材の養成が急務で、「教育制度及び内容を改正し、新しい形態の労働力の育成を目指す」ために大幅な教育改革が必要としている。

(3) 「万人のための教育 (Education For All)」

上記の社会経済開発戦略に基づき教育訓練省では、「Education For All」を推進し、2000年までの初等教育の目標として下記の2点を挙げている。

- ① 15歳以下の児童の90%が初等教育を修了し、残りの10%はG.3(第3学年)までを修了する。
- ② 落第率を10%から3.5%、退学率を12%から6%、卒業率を50%から70%に改善。

これらの改善目標を達成するため、以下の具体的な方策を実施する。

- ① 教育施設の整備拡充により、クラス/教室比を1.5に改善、3部授業を解消。
- ② 全生徒に教科書と教材を供給し、教育方法を改善する。
- ③ 有資格教員の割合を70%まで拡大する。
- ④ 浮浪児のための教室を開設する。
- ⑤ 過疎地域のために複式学級教育を実施する。
- ⑥ 少数民族生徒のための寄宿舎等を設備する。
- ⑦ 身体障害児童のための施設、教室を拡充し、一般児童との交流を促す。
- ⑧ マスメディアを通して、初等教育の補助教材を普及する。

非識字者の減少の目標として以下を挙げている。

- ① 95年までに15-35歳の非識字者を200万人から100万人に減少させる。
- ② 2000年までに非識字率を12%から6%に減少させる。
- ③ 毎年、非識字者250,000人に識字教育を施す。
- ④ 識字教育終了後、引き続き初等教育と同等の教材による教育を実施する。

(4) 「山岳、遠隔、少数民族地域における教育改善（プログラム7）」

遠隔地、離島、山岳地域における教育開発を1990-2000の10年にわたり実施する。教育、教科書、教材等の供給を全ての省で山岳部を最優先する。

1) 1991-95年の5ケ年実績

ア. 目的

- ・有資格教員、保健職員、管理者を配置する。
- ・段階的なG.3までの教育普及、15-25歳の識字率100%、25歳以上の知識向上。

イ. 支出経費. 5年間で合計3,010億ドン(約32億円)となる。

表 2-1 支出経費の推移 (91~95年)

91	92	93	94	95
160億ドン	300億ドン	600億ドン	900億ドン	1,050億ドン

ウ. 達成成果

- ・5国立校、39省立校、42郡立校など全体で100校の寄宿舎学校を修理。寄宿生徒数は10,000人(90) 40,000人(95/96)に増加した。寄宿舎学校は地域の文化・経済センターの役割を果たし、生徒は現代風生活様式を学べる。
- ・教科書(120週課程、100週課程)の配布を91/92と92/93年に行った。合計160万冊、29.8億ドン、配布教科書の数種は少数民族語版。
- ・92~94年に毎年20-30億ドンを備品、器具、教材の調達に充てた。
- ・91年に複式学級モデルを始め、95年には21省にまで広まった。複式学級授業の研修を受けた教員は4,700名。
- ・教員の質的向上研修コースとして2,000名の教員が受講、経費は335億ドン、指導書、参考書、カリキュラムにも出費した。校長・教頭の管理技術研修も実施した。
- ・プレハブ工法による試験建設。ヴィンフ省で2校建設。建築面積120㎡、2教室と保健室、工期は1週間。96年にはランソン省で数校建設予定。

2) 1996-2000年の5ケ年実施計画

ア. 目標

- ・全国的に初等教育を全面普及し、15-25歳層から非識字者を無くす。
- ・教育施設、備品、器具の改善と改修を続ける。
- ・遠隔地や山岳地域の教育を改善するため、20,000人の教員を養成する。

イ. 予算. 5年間で計15,600億ドンとなり、毎年3,160億ドン(約34億円)の予算となる。

表2-2 予算

項目	単価	価格(億ドン)
・教員養成費(20,000人)	3百万ドン/教員/年	600
・コミュニ立学校建設(500校100名)	10億ドン/校	5,000
・国立、省立初等教育施設改修(40校)	10億ドン/校	5,000
・遠隔地、山岳地域の正規教育センター(200センター)	6億ドン/センター	1,000
・郡立初等教育施設改修と再建設(200校)	15億ドン/	3,000
・教科書、備品、教材、研究、技術等	200億ドン/年	1,000
合計		15600

(5) 「教育開発5ヶ年計画(96/97-2000/01)」

教育訓練省は96年12月、西暦2000年までの5年間における教育開発計画を発表した。

ア. 現状

- ・初等教育の全面普及については、16省と指定都市では達成できているが、残りの37省は未達成である。
- ・山岳地域及び少数民族のための寄宿舎学校は高校レベルは省立、中学校及び初等教育は郡立として進められている。
- ・ハノイ、ハイフォン、ホーチミン市などすでに初等教育の全面普及ができた地域ではさらに全日制を取り入れつつある。
- ・児童、生徒数については過去5年間に保育園児を除いてどのレベルにおいても増加しており、特に中・高生は急増している。
- ・保育園児は2.95%減、幼稚園児は6.6%増、小学生は2.89%増、中学生は12.64%増、高校生は18.12%増を記録した。
- ・識字教育では、150万人が教育を受け、60万人が読み書きできるようになった。

表2-3 教育効率、進学率の推移

	91/92	94/95	備考
留年率	8.60%	5.90%	
退学率	8.74%	5.72%	
修了率	54.69%	70.99%	
中学進学率	73.04%	87.80%	小学6年生の生徒数に対し
高校進学率	57.40%	69.60%	中学10年生の生徒数に対し

- ・教員数については、初等教育では0.96/クラス(規定1.15/クラス)、中学校では1.48/クラス(規定1.7/クラス)、高校では1.81/クラス(規定2.1/クラス)といずれのレベルでも不足している。
- ・教員の質についても初等教育教員の30%、中学校教員の28%、高校教員の10%が必要

な水準に達していないため、これらの教員を再教育する必要がある。

- ・教室数が不足しており、初等教育では1教室を平均1.78クラスが利用し、2部授業はもとより4,333教室で3部授業が行われている。

イ. 到達目標. 初等教育の全面普及達成を目指し、以下のような具体的目標を上げる。

- ・14歳の80%に初等教育を修了させる。
- ・生徒数1,021万人(95/96)を1,129万人(2000年)に増やす。
- ・9科目の十分な教科書の配布する。
- ・修了率を71%(94/95年)から79%(2000年)に引き上げる。
- ・16万の新規教員の養成と9万の現職教員の再教育により、規定の教員1.15人/クラスを達成する。
- ・3部授業を解消し、耐久性のある8万教室と教材を整備する。
- ・非識字者をなくため、さまざまなノンフォーマル教育を実施する。

ウ. 方策

- ・私立校や人民立校*への補助等の適切な政策を策定する。
*住民や地域社会により教室が建設され、郡・省により運営されている学校。
- ・恵まれていない遠隔地域教員の生活支援をする。
- ・年間1生徒当りの教育経費を算定することにより公平に教育予算を分配し、特に教育の遅れている地域への配慮を行う。
- ・教育内容及び教育方法を改善し生徒の学習意欲の向上と創造力を涵養し、試験方法の改善や受験中の不正の撤廃をする。

等、適切な指導と再計画を行うとしている。初等教育の5ヶ年の目標値と教育予算の5ヶ年計画を以下に示す。

表2-4 初等教育の5ヶ年間の目標値

	1996	1997	1998	1999	2000
生徒数	10,466,660	10,712,743	10,909,590	11,116,229	11,289,213
教員数	326,040	376,569	385,397	394,533	402,110
教室数	182,736	194,911	202,862	210,732	219,920

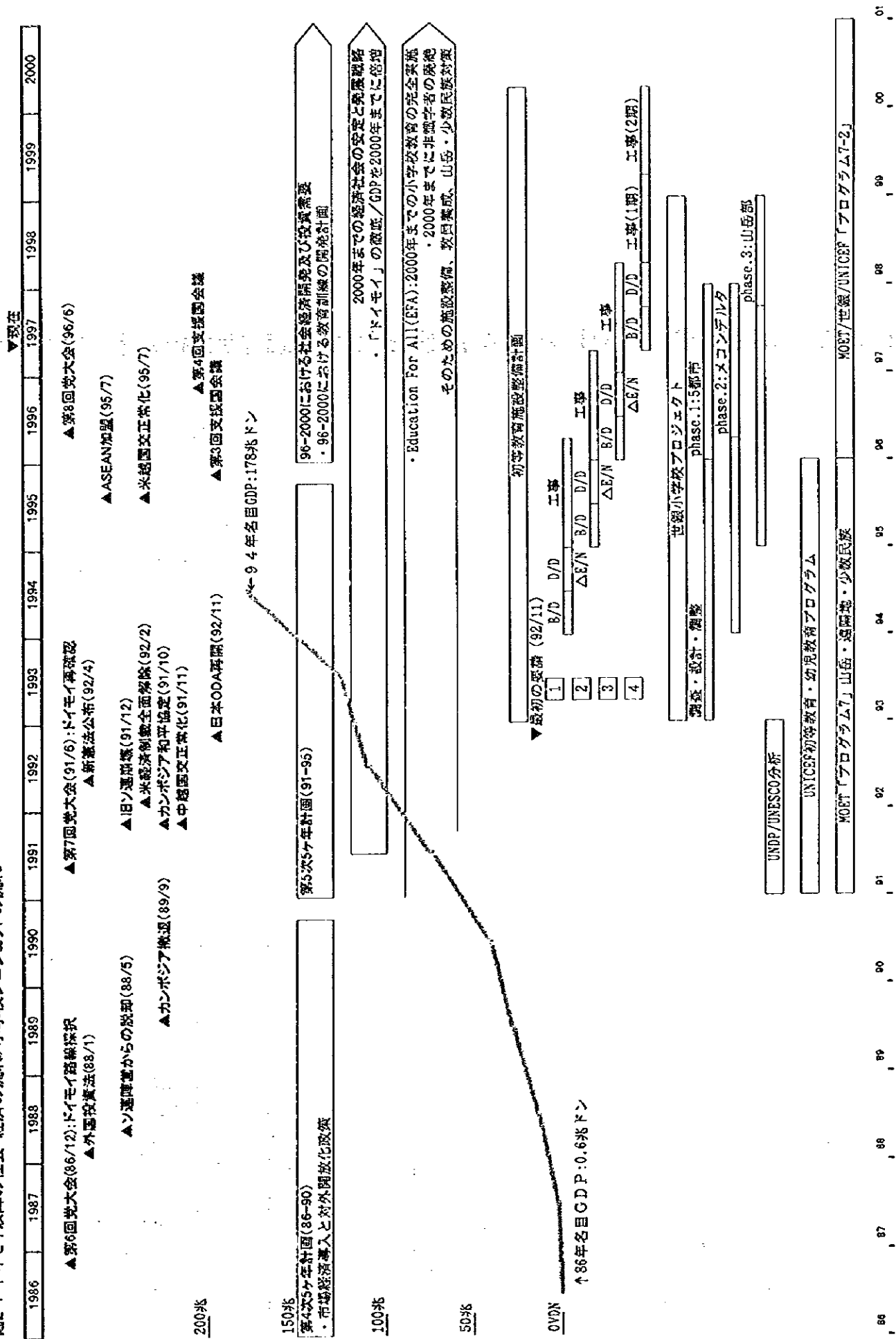
出典：財務企画局、教育訓練省

表 2-5 教育予算 5 ヶ年計画

単位 10 億ドン

	1996	1997	1998	1999	2000	5ヶ年合計
1. 経常経費	4,805.91	5,718.61	6,641.86	7,545.21	8,409.68	33,121.27
・保育園	223.03	264.97	328.58	406.39	506.47	1,729.44
・幼稚園	241.50	283.11	335.10	396.69	469.42	1,725.82
・初等教育	2,449.19	2,892.44	3,272.87	3,668.35	3,951.23	16,234.08
・中学校	1,427.80	1,721.60	2,036.20	2,224.00	2,488.00	9,897.60
・高等学校	464.39	556.49	669.11	849.78	994.56	3,534.33
2. 特別プログラム	450.00	900.00	1,100.00	1,200.00	1,400.00	5,050.00
3. 教育施設費	427.10	567.90	781.50	1,001.70	1,392.40	4,170.60
・保育園	15.00	22.30	37.00	56.70	91.40	222.40
・幼稚園	84.10	121.50	223.80	296.20	440.10	1,166.70
・初等教育	131.20	145.30	166.20	162.20	172.20	767.10
・中学校	114.80	154.30	208.30	259.50	301.30	1,038.20
・高等学校	82.00	124.50	156.20	227.10	387.40	977.20
合計	5,683.01	7,186.51	8,523.36	9,746.91	11,202.08	42,341.87

図2-1 ドイモイ以降の社会・経済の流れ、小学校プロジェクトの流れ



2-1-2 財政事情

97年度の教育訓練省の予算は8.1兆ドン(約800億円)、また同年の国家予算は76.7兆ドン(約7,600億円)であり、同省予算の占める割合は10.56%となる。国家予算の伸びは過去5年間で約2倍だが、教育訓練省の予算は2.8倍にも伸びており、教育に重点を置いた予算配分であることがよく分かる。

表2-6 教育訓練省予算5年間の推移

	単位 10億ドン				
	1993	1994	1995	1996	1997
国家予算	37,520	44,207	63,080	71,550	76,704
同伸び率	(100.0)	(118)	(168)	(191)	(204)
教育訓練省予算	2,862	4,345	6,597	7,258	8,100
同伸び率	(100.0)	(152)	(231)	(254)	(283)
对国家予算比(%)	7.63%	9.83%	10.46%	10.14%	10.56%

出典：財務企画局、教育訓練省

世銀資料(Vietnam, Education Financing Sector Study, =VEFSS,96年)によると94年の教育財源に占める国家予算(教育訓練省以外の予算も含む)は5.0兆ドン、これに地域社会寄付やODAが加わり公共セクター全体で5.9兆ドンとなる。このうちODAの占める割合は0.6兆ドンと約1割にもなる。これに対し授業料や教科書購入などの家計支出は4.5兆ドンとなる。

また初等教育についてみると政府予算(大半が教育訓練省予算枠として地方政府に交付される)が1.48兆ドン、ODAが0.23兆ドン、地域社会寄付は0.31兆ドンの計2.02兆ドンが公共予算となり、やはりODAが1割を占めている。なお、94年は本プロジェクトの第1次計画の実施年で0.23兆ドン(約25億円)のうち14.4億円が日本のODAである。2.02兆ドンの公共予算に対して家計負担は1.87兆ドンと同様の規模となる。

表2-7 教育レベル別教育財源内訳(94年)

	公共部門				民間部門		合計	割合 (%)
	国家予算		その他公共予算		家庭	会社		
	中央	地方	ODA	メーン				
予算金額								
就学前教育	2.5	224.7	-	-	335.2	-	562.5	5.4%
初等教育	19.3	1,464.7	232.8	314.0	1,870.8	-	3,901.6	37.2%
中学校	-	885.5	49.6	-	1,320.2	-	2,255.4	21.5%
高等学校	25.3	407.0	-	-	705.1	-	1,137.4	10.9%
職業技術訓練教育	330.3	229.3	156.6	-	99.9	-	816.1	7.8%
高等教育	526.4	100.0	159.1	-	181.2	8.7	975.4	9.3%
その他	489.0	306.9	31.1	-	-	-	827.0	7.9%
合計	1,392.8	3,618.3	629.1	314.0	4,512.5	8.7	10,475.4	100.0%
レベル別資金構成比(%)								
就学前教育	0.4%	40.0%	-	-	59.6%	-	100%	
初等教育	0.5%	37.5%	6.0%	8.0%	47.9%	-	100%	

中学校	-	39.3%	2.2%	-	58.5%	-	100%
高等学校	2.2%	35.8%	-	-	62.0%	-	100%
職業技術訓練/教育	40.6%	28.1%	19.2%	-	12.2%	-	100%
高等教育	54.0%	10.3%	16.3%	-	18.6%	0.9%	100%
その他	59.1%	37.1%	3.8%	-	-	-	100%
合計	13.3%	34.5%	6.0%	3.0%	43.1%	0.1%	100%

出典) Vietnam: Education Financing Sector Study, 世界銀行 1996年

教育レベル別の予算内訳(94年)を見ると人件費の占める比率が非常に高く、人件費が占める比率は初等教育79.8%、中学校84.9%、高等学校85%といずれも高い。しかし教員一人一人の給与は非常に低く、優秀な教員を確保するには教員の給与水準を上げる必要がある。一方、教育レベル別の予算比率では、初等教育施設が40.3%と断然高く、またその割合は年々上がる傾向にあり、初等教育の普遍化政策重視の現れと考えられる。

97年の施設整備予算は2,440億ドン(26億円)となっているが、初等教育は郡、高等教育は国という行政区分から初等教育施設の改善は地方政府や地域社会の寄付、またはODAに頼らざるを得ない状況にある。

表2-8 教育レベル別予算内訳

単位 百万円

	1992	%	1993	%	1994
初等教育	298,140	(27.9%)	1,110,000	(45.3%)	1,320,000 (40.3%)
1. 人件費	213,000	(71.4%)	943,000	(85.0%)	1,054,000 (79.8%)
2. 機材・施設	57,060	(19.1%)	88,000	(7.9%)	141,000 (10.7%)
3. その他	28,080	(9.4%)	79,000	(7.1%)	125,000 (9.5%)
中学校	204,030	(19.1%)	333,000	(13.6%)	531,000 (16.2%)
1. 人件費	127,000	(62.2%)	283,000	(85.0%)	451,000 (84.9%)
2. 機材・施設	59,020	(28.9%)	26,600	(8.0%)	42,400 (8.0%)
3. その他	18,010	(8.8%)	23,400	(7.0%)	37,600 (7.1%)
高等学校	61,800	(5.8%)	185,000	(7.5%)	295,000 (9.0%)
1. 人件費	32,000	(51.8%)	137,000	(74.1%)	250,700 (85.0%)
2. 機材・施設	23,500	(38.0%)	14,800	(8.0%)	23,600 (8.0%)
3. その他	6,300	(10.2%)	33,200	(17.9%)	20,700 (7.0%)
専門学校	171,800	(16.1%)	181,500	(7.4%)	240,000 (7.3%)
1. 人件費	29,474	(17.2%)	38,000	(20.9%)	55,000 (22.9%)
2. 機材・施設	31,265	(18.2%)	27,500	(15.2%)	36,000 (15.0%)
3. 奨学金	66,310	(38.6%)	50,000	(27.5%)	52,000 (21.7%)
4. その他	44,751	(26.0%)	66,000	(36.4%)	97,000 (40.4%)
職業訓練学校	126,000	(11.8%)	189,750	(7.7%)	260,000 (7.9%)
1. 人件費	18,000	(14.3%)	32,000	(16.9%)	53,000 (20.4%)
2. 機材・施設	18,900	(15.0%)	30,000	(15.8%)	50,000 (19.2%)
3. 奨学金	50,700	(40.2%)	50,000	(26.4%)	54,000 (20.8%)
4. その他	38,400	(30.5%)	77,750	(41.0%)	103,000 (39.6%)
大学	207,000	(19.4%)	453,750	(18.5%)	630,000 (19.2%)
1. 人件費	38,900	(18.8%)	85,000	(18.7%)	130,000 (20.6%)
2. 機材・施設	31,050	(15.0%)	39,000	(6.6%)	56,000 (8.9%)
3. 奨学金	66,950	(32.3%)	50,000	(11.0%)	54,000 (8.6%)
4. その他	70,100	(33.9%)	288,750	(63.6%)	390,000 (61.9%)
合計	1,068,770		2,453,000		3,276,000

出典：教育訓練省

※教育レベル名と同じ行の () 内%は教育予算全体に対する割合。

また、それ以外の () 内%は各教育レベル内での各費目の割合。

2-2 他ドナーの計画

ヴェトナムの経済は開放政策とあいまって、ODA 実績を着実に伸ばしている。94 年 11 月に開かれた第 2 回支援国会議で、主要協力国は更に開発を推進するため約 20 億ドル、96 年 12 月の第 4 回支援国会議でも約 24 億ドルの意図表明がなされた。ヴェトナム側でも 2000 年までの期間に約 100 億ドルにのぼる ODA の投資を望んでいるが、ヴェトナム側が各国の協力手続きに不慣れなことや行政能力不足のため、実際はゆっくりしたペースでしか伸びず、94 年の実績は二国間で 585.9 百万ドル、国際機関は 311.2 百万ドルであった。分野別には経済運営が最も大きく、農業、保健が続き、教育分野の人的資源開発は 4 番目になっている。

二国間協力では日本が最大の協力国となっており、92 年の ODA 再開以降 4 年間連続トップドナーとなっている。国際機関では、1 位は世銀の 125.2 百万ドルであり、2 位は IMF の 86.5 百万ドルであった。最近の傾向として、インドシナ全域の発展を目指したフォーラムが開催され、これらに ASEAN 諸国の参加が目立っており、二国間協力でも ASEAN 諸国による支援が徐々に始まっている。

教育分野の協力額の推移 (表 2-9) を見ると、協力実績額が 94 年までは急激に増加 (91 年の 6.5 倍) したものの、95 年は減少している。さらに部門別に見ると 94 年は瞬間的に初等教育がトップになったが、全体的には高等教育や職業訓練などの比重が大きい。

表 2-9 教育分野における部門別協力額

単位 千ドル

	91	92	93	94	95
制作・立案	299	177	769	1,169	1,338
初等教育	517	1,188	2,170	21,248	4,682
中等教育	2,135	3,636	2,489	4,530	465
高等教育	1,778	2,501	3,781	14,519	19,770
職業教育	3,648	3,810	7,957	14,293	9,891
ノンフォーマル教育	483	930	1,809	1,668	1,647
合計	8,860	12,242	18,978	57,427	37,796

出典：開発協力、ヴェトナム、UNDP 94 REPORT、95.10.

現在実施中の初等教育と中等教育に対する各国・機関の協力プロジェクトの動向を見ると (次表) 初等教育では、世銀、日本、UNICEF が大きく貢献しており、中等教育では、オーストラリアとフランス、また現在計画中のアジア開発銀行の協力が大きい。

表 2-10 初等及び中等教育への実施中の協力プロジェクト

初等教育		単位 千ドル		
	期間	協力国/機関	協力総額	協力形態
少数民族寄宿舎学校改善・向上	92-95	米国/CWS	400	無償
聾唖児童のための私立学校	93-95	オランダ/ICCO	104	無償
少数民族教育	91-95	オーストラリア/AUSAID	266	無償
教育訓練省プロジェクト支援	93-95	UNICEF	615	無償
少数民族教育・保健衛生・環境教育支援	91-95	UNICEF	2,424	無償
少数民族児童	93-95	スウェーデン/RB/SCF	190	無償
障害児童のリハビリと総合教育	87-95	スウェーデン/RB/SCF	414	無償
2ヶ国語ネットワーク作成	92-06	仏国/MAE	9,488	無償
初等教育改善・行政強化・施設整備	94-01	世銀	70,000	ローン
第1次初等教育施設改善	94-94	日本/JICA	14.46 億円	無償
第2次初等教育施設改善	95-95	日本/JICA	16.60 億円	無償
第3次初等教育施設改善	96-96	日本/JICA	19.98 億円	無償
中等教育				
研修費及び旅費支援	92-94	オーストラリア/AUSAID	6,605	無償
中等教育レベル伝語	89-96	仏国/MAE	2,898	無償
カントウ農業教育	92-96	米国/Chireus	66	無償
優秀生奨学金	93-96	仏国/MAE	246	無償

出典：「開発協力ヴェトナム、UNDP 94」

凡例：CWS: Church World Service PES: Provincial Education Service
 AUSAID: Australian Agency for International Development
 SCF: Save the Children Federation
 MAE: Ministere des Affaires Etrangeres
 BCLE: Bureau de Cooperation Linguistique et Educative
 Chireyus: Christopher Reynolds Foundation
 MCC: Mennonite Central Committee
 ICCO: International Coordination Committee for Development Projects

(1) UNDP と UNESCO

91～92年の2年間をかけ、UNDPとUNESCOは教育訓練省と協力して、「ヴェトナムの教育及び人的資源部門の分析」の調査を実施した。この報告書で、教育・訓練分野の現状を分析し、問題点の指摘、教育訓練制度に関するこれからの戦略や計画の提案、2005年までの優先プロジェクト実施に向けてのマスタープランを策定した。分析は教育部門全体にわたり、以下のような主要問題点を取り上げた。

- 1) 就学前教育を含めた普通教育の量的、質的低下。
- 2) 職業・専門教育が実社会の生産性の向上及び雇用の拡大に役立っていない。
- 3) 高等教育の情報不足、研究と生産・雇用の乖離。
- 4) 教員の職業としての魅力低下と教員養成教育の不備。
- 5) 教育資源の利用効率の不足。
- 6) 教育組織、行政、法律の不備。

7) 教育内容が社会変化に対応していない。

以上の分析及び立案に基づいて、マスタープランを策定し、合計で78プロジェクトを提案し、そのうち46を優先プロジェクトとし、今後の教育訓練省の方針として実施し、プロジェクトに必要な経費は今後期間中の5ケ年の開発計画に盛り込むとしている。これには政府による投資と外国協力も含まれる。中でも9プロジェクトは戦略的に最も重要で、教育部門改善の要と位置付け、経費もベトナム政府が直接賄うものとしている。ただし、諸情勢の変化も考慮に入れて、必要に応じてプロジェクトの内容は変更するとしている。

(2) 世界銀行

世界銀行は初等教育プロジェクト (Primary Education Project) を策定し、94年から2001年の期間に、総額80.19百万ドル、そのうち世銀の融資額70百万ドル、政府負担金10.19百万ドルで実施するとし、93年10月にその融資を決定した。

1) 初等教育の質的向上

- ・教科書作成能力の向上
- ・全ての初等教育施設へ簡単な教材の配布
- ・初等教育教員養成校への教材、その他必要機器の購入
- ・標準カリキュラムの徹底、遠隔地・少数民族地域の複式学級と複数言語教育

2) 初等教育施設の改善

- ・5大都市の初等教育施設1,151教室の修理・建替え、備品整備、便所と給水設備
- ・メコンデルタ地域11省の初等教育施設5,000教室の修理・建替え、便所と給水
- ・山岳地域8省の初等教育施設4,250教室の修理・建替え

3) 初等教育行政能力の強化

- ・情報処理機器の購入と地方職員の訓練
- ・外国での管理者研修及び研修内容の国内セミナー開催
- ・教育制度の理論と開発の調査・研究
- ・教育のモニタリングと評価制度
- ・教育訓練省内にプロジェクト調整部局 (Project Coordination Unit) 設立
- ・将来の教育投資計画の策定

これらのうち、本調査と関連が深いのは「2) 初等教育施設の改善」であり、総額29.76百万ドル、実施は計画より約2年遅れて進行しており、現在の進捗は75%である。計画は当初の建物改修・建替えから教室増築に比重が移り、建設サイトの変更とこれに伴う設計変更、諸手続きのやり直し、全体工事規模の再調整などのため遅れている。進捗状況は以下のとおり。

- ・5大都市のうち、ハイフォン、ダナン、フエの3都市は完成、ハノイとホーチミンは準備中で、97年中に完工予定である。
- ・メコンデルタの11省は97年7月完工予定、山岳地域8省のうち3省では97年5月着

工、5省では98年着工予定となっている。

教育訓練省では、全国の初等教育施設整備を進めることについて、世銀がこれらの25省を対象とし、我が国は台風、洪水被害地域16省と北部内陸・中部高地15省を対象にするよう地域分けして要請した経緯がある。なお、トゥアティエンフエ省とダナン市についてはエリアが重複するものの対象校の重複はないことが確認されている。

(3) UNICEF

UNICEFは91～95年の期間に、幼児教育開発計画、少数民族のための複式学級教育、保健・衛生・環境教育、ノンフォーマル教育のプロジェクトに協力し、成果を上げている。1996～2000年の5年間も同様の協力を計画している。これからの5年間の協力計画を次のように立てている。

1) 就学前教育

- ・ 幼児の総合保育
- ・ 5歳児のための幼稚園

2) 初等教育

- ・ 複式学級と複数言語教育を含む少数民族、特にクメール、フモン、チャム族に対する初等教育の普遍化
- ・ 保健衛生教育

3) ノンフォーマル教育

- ・ 浮浪児、孤児、遠隔地やスラムの児童のように恵まれない子供達のための代替教育と家庭での教育

5年間における総費用は26.5百万ドルを計画し、総額の約70%に相当する18.5百万ドルは地域社会の寄付を見込んでおり、プロジェクトの進行につれて募金する必要がある。UNICEFはソフト面での協力が主体であり、初等教育分野での日本との相互協力を望んでいる模様である。

(4) アジア開発銀行

アジア開発銀行は「前期中等教育開発計画」(The Lower Secondary Education Development)の調査を終え、97年4月、ベトナムと同計画について合意し、98年から2003年の5年間中学校開発計画を支援することを決定した。同計画の内容は以下のように、総額69.3百万ドル、そのうち外貨19.6百万ドル、内貨49.7百万ドルとなっている。総額の約70%をアジア開銀が融資し、10年据え置き、30年間の償還と決めている。加えて、同計画にベルギー政府が30万ドルのコンサルタント・サービスを協力する。

1) 質的改善

- ア. カリキュラムと教材

- ・ 教材開発
 - ・ 教員用教材
 - ・ 貧困家庭児童に対する教科書貸与
 - ・ 販売用教科書の作成
- イ. 教員の質的向上
- ・ 教材の開発と配布
 - ・ 教員研修の支援
 - ・ 資格不足教員の再教育
- ウ. 教員養成学校の改善
- ・ 機材整備
 - ・ カリキュラムと教材開発
 - ・ 教員養成学校教員の教育
- 2) 中学校の施設改善（教室の修繕、新築、機材、便所、給水等）
- ア. 過密校の改善
- イ. 少数民族の中学校改善
- ウ. 洪水被害地域の中学校改善
- エ. 運営と維持管理
- 3) 組織開発
- ア. 研修コーディネーター
- イ. 管理研修
- ウ. プロジェクト実施
- エ. モニタリングと評価

中学校の建物等教室の改善は対象 10 省において、3 部授業を実施している過密校、少数民族対象の中学校（寄宿舎を含む）、洪水被害地域の学校、合計 234 校となっている。対象省は、バックタイ、ハバック、ソラ、クアンチ、コントウム、カントー、ミンハイなどである。

(5) 非政府団体 (NGOs, Non-Governmental Organizations)

NGO Resource Centre 発行の「Viet Nam, NGO Directory (96/97 年版)」に登録してある NGO は 166 団体、非登録は 44 団体で、合計 210 団体があり、実際はそれ以上の団体が活躍していると考えられる。ヴィエトナム側の受入れや業務促進及び調整のために政府の指示によって人民援助調整委員会 (PACCOM, People's Aid Coordinating Committee) が 89 年に設立されている。NGO は経済開発、インフラ整備、教育等、31 に及ぶ部門で活躍している。登録団体のうち、教育部門だけでも 75 団体が協力している。UNICEF によると教育部門での主な団体は、OXFAM, Church World Service, World Vision International (WVI), World Concern, Save the Children, Enfants et Developpment である。本計画対象の 7 省において教育部門で協力している国際 NGO は 27 団体あるが、ソフト面での協力が多く、初等教育で、しかも施設改善協力しているのは、(旧)クアンナムダナン省の WVI とクアンニン省の Save the Children Fund UK だけである。後者は山岳地域の少数民族を対象

にしており本計画と重ならないが、WVIは本計画調査対象のクアンナム省 Tran Ngoc Suong 初等教育施設で既に図書館と職員室や分校2教室を建てていることがサイト調査において判明し、調査実施校の変更を行った。

(6) その他

韓国はゲアン省で初等教育施設の無償資金協力をしており、既に建物は完成している。当該計画は一枚のみの建設で韓国の資材を使用し、品質が高いとの評価を得ている。韓国は他にハノイとクイニョン市で職業訓練学校に協力しており、総額 500 万ドル、3 年間の工期を予定している。

2-3 我が国の協力実施状況

(1) 協力の動向

我が国は92年、他の西側諸国に先駆けて本格的な経済協力を再開した。ベトナムに対する二国間協力では、日本の他、スウェーデン、ドイツ、イタリア、フランスが上位5ヶ国となっている。また、93年11月の支援国会合において600億円と参加国・機関の中で、最大の支援を約束し、96年12月の第4回支援国会合でも935億円の支援策について協力の意志を明らかにした。日本の対ベトナム協力の重点は、①人的資源開発及び制度づくり、②電力・運輸、③農業、④教育、保健医療、⑤環境分野に置いており*、このうち近年の教育分野に対する協力を取り上げると以下の如く、全てが無償資金協力になっている。*平成6年10月の経済協力総合ミッションで確認された。

表2-11 我が国の協力実施状況

年	内容	金額
① 91	越日クラブへの視聴覚機材供与(文化無償)	18百万円
② 92	文化・情報・スポーツ省への体操機材供与(文化無償)	49百万円
③ 92	クアンフオン初等教育施設改修事業(草の根無償)	3百万円
④ 93	アニメスタジオへのフィルム編集機材(草の根無償)	46百万円
⑤ 93	フーヒェップ区初等教育施設建設計画(草の根無償)	5百万円
⑥ 93	カントー大学農学部改善計画、第一期	788百万円
⑦ 94	カントー大学農学部改善計画、第二期	1,518百万円
⑧ 94	クオック・ホック高校情報工学教育向上計画(草の根無償)	2百万円
⑨ 94	第1次初等教育施設整備計画(30校)	1,446百万円
⑩ 94	ハノイ音楽院への楽器の供与(文化無償)	43百万円
⑪ 94	ホーチミン総合大学に対するLL機材供与(文化無償)	42百万円
⑫ 95	第2次初等教育施設整備計画(40校)	1,660百万円
⑬ 96	第3次初等教育施設整備計画(45校)	1,998百万円

(2) 初等教育施設整備計画(第1次、第2次計画)のレビュー

本調査時点で、第2次計画まで建設が完了し、第1次計画は引き渡し後約1年が経過し、第2次計画は引き渡し直後、第3次計画は建設を開始したところである。

約一年が経過し台風を経験した学校施設は、厳しい自然環境の中でも良好な状態に保たれている。特に昨年の台風2号は北部で過去50年間で最大の洪水被害を与えたが協力対象校のうちで1校が床上浸水になった。これも躯体自体の被害はなくその耐久性に教育訓練省や地元人民委員会から高い評価を受けた。また、このとき当該校は周辺住民の避難場所や仮住居としても活躍した。

施設の利用状況については一部で清掃が十分に行われていない学校も見られたものの、全般には教室・家具ともに大切に扱われている。また、本計画では教育訓練省の方針に従いクラス数1.5

を教室数算定の標準としているが、ヴィエトナム側には全日制授業への希望が強く多目的教室を転用するなどして G.1 または G.5 を全日制としている。

校長室は職員室と兼用としたが校長室を独立して利用するニーズが強く、実際は衝立てで仕切られて使われている。また職員室は教員の執務スペースとして利用する例は少なく、教務・経理事務室としての利用の他、会議やセミナーなど柔軟に使いたいというニーズが多い。

また便所施設として本計画では井戸水による水洗方式で計画したが、水洗いによる清掃が十分でないため使用不能になってしまったものがあった。衛生観念の普及という観点からも今後はマニュアルの配布などにより清掃の徹底を啓蒙していく必要がある。外構の植樹、塀の建設など環境づくりには各校とも熱心であり、良好な教育環境となっている。

維持管理費の状況について、電気代としては月に 50～1,000 千ドン（約 500 円～1 万円）、平均 300 千ドン（約 3 千円）程度で、また備員の雇用に月に 100～300 千ドン（約 1～3 千円）または米の現物支給を負担している。修繕維持費としては年間 50～5,000 千ドン（約 500 円～5 万円）と大きな開きがあり、内容はポンプや照明、ガラス、家具の修理、交換、清掃や植栽などとなっている。これらの費用の財源として生徒から年額 2～70 千ドン（約 20～700 円）を徴収している。

2-4 教育の現状

1945年の独立以来、ベトナムは長年にわたり、識字キャンペーンを実施してきた。89年のサンプル調査では、10歳以上の識字率は88%（男性93%、女性84%）となっており、10年前の79年から、3%の増加となっている。また96年の第8回党中央委員会では、識字率91%としており、これは近隣諸国に比較して高い水準である。政策として経済開発の要は人的資源開発にあるとしており、急速な経済発展に見合う人材の育成は急務であり、ベトナム政府は教育開発を国家にとって最優先政策課題としている。

教育の現状には幾つかの問題があり、教育訓練省、UNDP、UNESCOによる教育分野の分析によると、小・中学校関連では、①普通教育の量的、質的低下、②教員になるための魅力低下と教員養成教育の不備、③教育組織、行政、法律の不備等を主な問題点として指摘している。第8回党中央委員会決議においても、現在の教育では不十分であり、初等教育の質的向上、教育格差の是正、就学前教育の改善、高等教育の充実を重点目標として、教育法の制定、教育部門への予算配分の増加、教員養成の改善、実技教育の推進、低利教育ローンの創設、教育行政システムの改善、国家教育委員会の設立等を提言している。しかし、教育の改善は財政的に制限されているのが実状であり、国際機関や他の国の協力が期待されている。

2-4-1 教育制度

ベトナム国の教育制度は大きく分けて、「就学前教育」、「普通教育」、「職業技術教育」、「高等教育」の四つのカテゴリーがある。ベトナムの教育制度を図2-1に示した。

(1) 就学前教育

就学前教育には0～3歳児対象の保育園（Creche）と3～5歳児対象の幼稚園（Kindergarten）があり、主に共働きの多い都市部で発達している。北部地域では女性の勤労促進のため、南北時代から比較的普及しているが、地方や山岳地域ではあまり普及していない。

就学前教育は市場経済化政策に伴い有料化されたため、保育園では過去5年間で児童数が2.95%減っている。一方幼稚園は初等教育の準備段階として5歳児の教育を重視していることもあり、6.6%増加している。

(2) 普通教育

初等、中等教育を普通教育と呼び、初等教育の5年間及び前期中等教育の4年間の合計9年間を「基礎教育」としている。普通教育は独立以来、50年、56年、79年の三回にわたる教育改革を経て、現在の初等教育5年、前期中等教育4年、後期中等教育3年の「5-4-3制」になった。91年の国会で「児童の保護・養育、教育」という法律を制定し、全ての児童が初等教育を受ける権利を持つと同時に、児童も初等教育を修了する義務があることを明確にした。また、「初等教育の普遍化」という法律で6歳から14歳の児童を対象に初等教育5年間で義務教育と規定したが、罰則までは規定していないため強制力がなく、未就学児や6歳より遅れて入学する児童もかなり存在するのが現状である。この法律をもとに従来からある基礎学校（小・中併設校）の小・中分離が進めら

れ、80年代後半まで大半を占めていた基礎学校は95/96年度では僅か10%まで減少している。また従来、初等教育と中等教育は無料であったが、88年からは初等教育4年、5年生及び中等教育は少額の学費を納めることになった。

(3) 職業技術教育

職業技術教育は、高校・準大学レベルの中等専門学校、高校レベルの中等職業学校、中学・高校レベルの職業訓練学校、一般の職業訓練所の四つのタイプがある。一般の職業訓練所の訓練期間は、1～2年、他は3～4年の就学期間となっている。職業技術教育では、施設数の不足、時代遅れの機材、教育法などが問題となっており、また教育内容自体が社会のニーズに対応していないことも指摘されている。

(4) 高等教育

ベトナムには65の大学と45のカレッジがある。65の大学のうち64は国立で、教育訓練省下には40大学あるが、残りの24大学は文化情報省、保健省、大蔵省等その専門によって各省が管轄している。また省立の大学としてHai Phong In-service Training Universityの1校がある。

カレッジは13校が国立、32校が省立となっている。教育年限は大学が4～6年であるのに対しカレッジが2～3年となっている。また、45カレッジのうち37校が教員養成のための師範学校であり、国立8校、省立29校となっている。教員養成教育を充実させるため、現在各地の師範学校で建設が進められており、機材も楽器や体育用機材等を購入しているところである。

(5) ノンフォーマル教育と識字教育

ノンフォーマル教育は未就学や早期退学により現在就学していない児童を対象に、初等教育施設や民家を利用して、短縮カリキュラムで教育を施すものである。教員が十分に揃っている学校では、ノンフォーマル教育専門の教員を配置している学校もあるが、地域の有識者がボランティアとして教えている場合が多い。また識字教育は15～35歳の成人を対象に実施されており、その村のボランティアが教えている。しかし、仕事が忙しい等の理由で、なかなか長続きしないのが実状である。

図2-2 ヴィエトナム国教育制度

